

CSR報告書 2017

Corporate Social Responsibility Report 2017



明日の空気をつくる。

大気社は社会全般を顧客ととらえて、快適な環境を提供しています。

今や世界のいたるところで良好なパートナーシップを結び、活躍の場を広げています。

私たちは、環境技術を通して、多くの人々に喜ばれることを願っています。



目次

02 目次・編集方針

03 — Top Message

「顧客第一」の精神で
社会から信頼される企業へ

05 会社概要

07 事業内容紹介

11 — 大気社のマテリアリティ

15 — 主な施策と活動状況

17 ガバナンス

23 環境

37 社会性

50 — 第三者意見

編集方針

- 報告対象組織
当社および国内外のグループ会社を対象としています。
- 報告対象期間
2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の活動を中心に、一部前後の活動を含めて記載しています。
- 発行日
2017年9月
- 次回発行予定
2018年9月
- 参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
「環境会計ガイドライン2005年版」
「生物多様性民間参画ガイドライン(2009年)」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第4版(G4)
ISO26000
- 制作
株式会社大気社 CSR報告書編集委員会
- 連絡先
株式会社大気社 企画・広報課
TEL.03-3365-5320(代)

「顧客第一」の精神で 社会から信頼される企業へ

株式会社大気社
代表取締役社長

芝利昭



顧客第一の実践

大気社は、1913年の創業以来、長きにわたって人の暮らしやモノづくりに最適な環境空間をご提供することを事業の中核としてまいりました。その根底を支えているのが、創業理念「顧客第一」です。当社では「顧客」を直接のお客さまだけでなく、お取引先さま、社員とその家族、株主さま、官公庁、地球環境、地域社会まで含めた「社会全般」と広くとらえています。社員一人一人あるいは企業自身の行動が先方に利益と幸福をもたらすという信念のもと、ステークホルダーから持続性のある信頼を得ることが、その理念の真髄です。この思いを胸に刻み、日々の業務で実践していくことが、当社のCSRの本質であると考えています。

ステークホルダーの期待に応えるために

社会情勢の変化に伴い、社会的課題の多様化・複雑化が進んでいます。2015年には、国連に加入する全ての国が「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げ、自然環境の保護や人権の尊重といった地球規模の課題を解決するための取り組みを始めました。また、2016年には、2020年以降の地球温暖化対策の新しい国際ルール「パリ協定」が発効し、地球の平均気温の上昇を産業革命前から2度未満に抑えるという大きな目標のもと、国際社会が動き出しました。その実現のために、企業に求められる役割がますます大きくなってきています。

こうした社会動向を踏まえ、当社のCSR課題をあらためて見つめ直し、ステークホルダーと当社の事業活動にとっての重要度が非常に高い項目を重要課題(マテリアリティ)として特定しました。このマテリアリティに基づいてCSR活動を推進し、社会的課題の解決に貢献しながら、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

環境を軸とした技術で社会課題の解決に貢献

当社は、工場やオフィス、病院などの空調設備の設計・施工を行う「環境システム事業」と、自動車などの塗装プラントの設計・施工を行う「塗装システム事業」を2つの柱として、グローバルに事業を展開しています。

環境システム事業では、環境に配慮した設計・施工を行うことで、お客さまがその設備を将来にわたって使用される段階での省エネルギー化やCO₂排出量の削減に貢献しています。建築物のCO₂排出量は、建設段階よりもお客さまによる設備運用段階が大半を占めており、さらに内訳をみるとそのほとんどが空調・衛生設備によるものです。

当社が長年にわたって蓄積したノウハウと、高度な技術開発力により、低炭素化・脱炭素化社会の実現に向けて貢献していきます。

塗装システム事業では、高品質で効率的な塗装工程を実現し、環境負荷をも低減する「総合エンジニアリング型」の事業を展開しています。世界的に自動車の生産台数が増加を続けるなか、塗装工程でのCO₂や揮発性有機化合物(VOC)の削減は極めて重要な課題です。当社の環境技術を広めていくことで、地球規模の環境負荷低減に貢献していきます。

また、当社が持続的に成長し、さらに社会にも貢献し続けていくためには、中核事業の基盤を固めながら、常に10年先を見据えて周辺事業領域を拡大していくことが不可欠です。長年にわたって培ってきた環境制御技術を活かした植物工場事業や、自動車分野での技術を応用した航空機の塗装事業ですすでに成果が出つつあり、今後は鉄道車両や船舶分野への進出も視野に入れています。さらに、これまで世界20カ国で50年以上にわたって活動してきた強みを活かし、海外事業をよりいっそう強化することで、当社の環境技術をグローバルに展開していきます。

人材の力が成長の源泉

当社にとって、人材こそが成長の源泉です。従来、対応が困難とされてきた建設業界においても長時間労働は正の機運が高まっており、今まさに、現場業務のあり方から働き方まで抜本的に見直すべき時期にきていると考えています。本社横断的な組織を立ち上げて知恵と意見を集め、社員の健康確保とワークライフバランス向上を推進します。付加価値の高い業務に集中できる環境を構築することで、生産性を高めるとともに、長時間労働の削減につなげたいと考えています。こうした働き方改革の実現なくして、社員の活躍や企業の持続的な成長はなしえないという強い意思をもって取り組んでいきます。

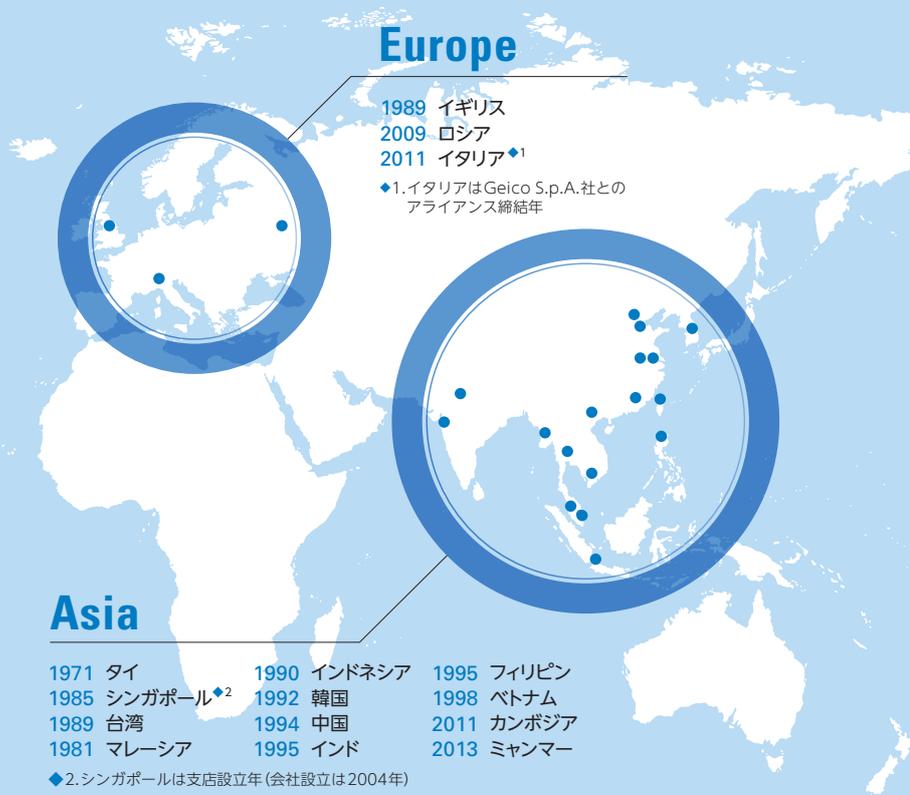
持続可能な社会の実現のために

当社はこれからも「顧客第一」の精神で、「持続可能な社会の実現」のために力を尽くしてまいります。「エネルギー・空気・水」に関わるエンジニアリング企業として、ステークホルダーに信頼され、持続的に成長し、社会から必要とされる存在であり続けるために、最大限の努力を重ねる所存です。引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

会社概要

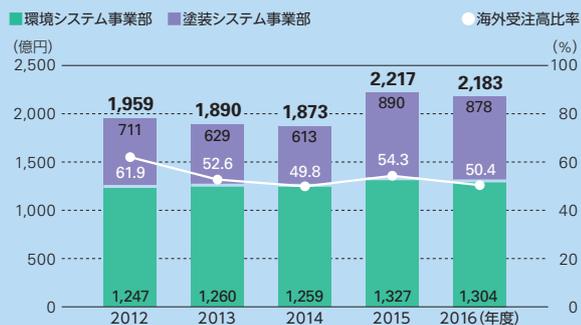
社名	株式会社大気社
創立	1913(大正2)年4月10日
本社	〒160-6129 東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー
URL	http://www.taikisha.co.jp
代表者	代表取締役社長 芝 利昭
資本金	64億5,517万円
社員数	連結4,702名 単体1,446名 (2017年3月31日現在)

グローバル・ネットワーク (数字は現地法人の設立年)



財務状況 (億円未満の端数は切り捨て)

▶ 受注高・海外受注高比率



▶ 売上高・海外売上高比率



▶ 営業利益・売上高営業利益率

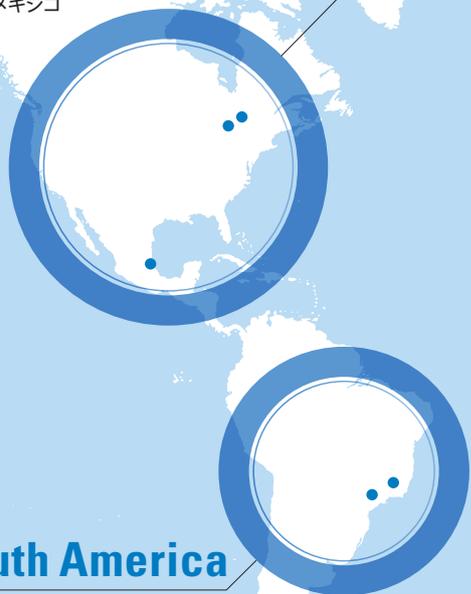


▶ 経常利益・売上高経常利益率



North America

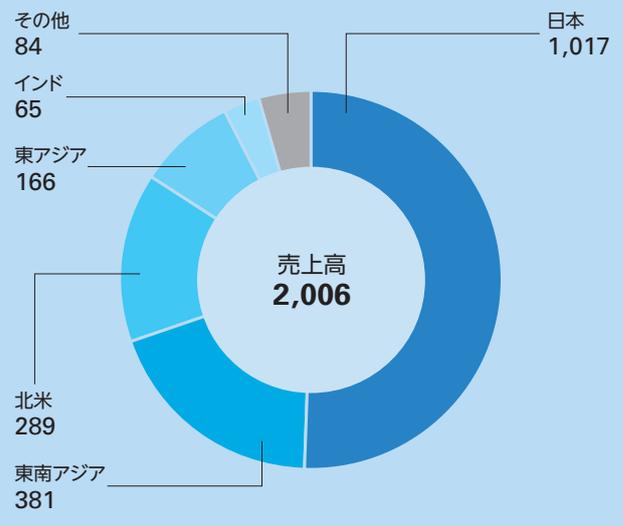
- 1981 アメリカ
- 1985 カナダ
- 1990 メキシコ



South America

1996 ブラジル

▶ 地域別 連結売上高(億円) (2016年度)



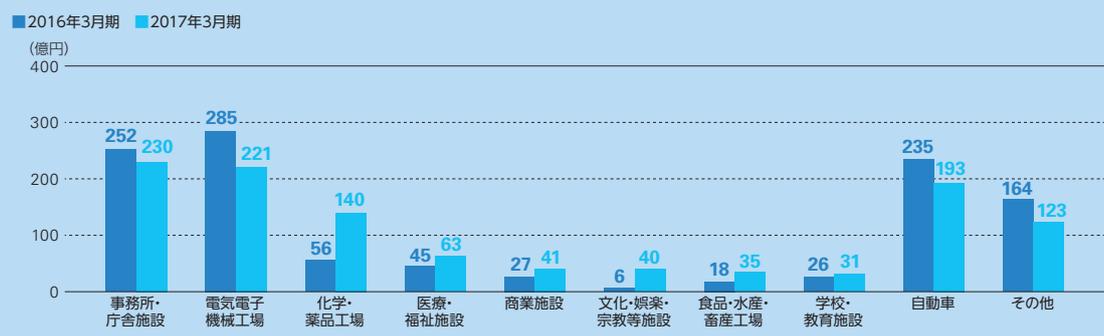
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本当期純利益率(ROE)



▶ 総資産・純資産・自己資本比率



▶ 市場種別受注状況(個別)



環境システム事業



ビル空調と産業空調を中心に、お客さまの環境価値向上に貢献します。

環境システム事業では、ビルなどの空調設備を設計・施工するビル空調システム事業と、工場向けの空調設備を設計・施工する産業空調システム事業を、国内から海外にわたり幅広く展開しています。

ビル空調システム事業では、オフィスビルをはじめ、学校、病院、ホテル、美術館、空港ターミナルなど、多くの人々が集まる施設の新築からリニューアルまで、人々や環境に配慮した快適な空間をご提供する空調システムの設計・施工を行っています。

一方、産業空調システム事業では、電子部品、医薬品、バイオテクノロジーの分野など、製造過程で高浄環境が要求される生産工場や研究施設を対象に、クリーンルームをはじめ“モノづくり”にとって最適な空調システムの設

計・施工を行っています。

特に、世界的に急速に普及が進むスマートフォンやカーエレクトロニクスでは、積層セラミックコンデンサ、高周波部品、イメージセンサ、精密小型モーターなど高度に進化した部品が大量に使用されます。これら電子部品の製造環境を制御しているのが、当社の産業空調技術です。また、排気処理装置、公害防止装置などの環境保全装置の提供にも注力しています。

当社は世界のさまざまな国と地域に関係会社を展開し、業界トップレベルの海外売上高を上げています。空調事業を基礎として蓄積した省エネルギー技術や環境保全技術は、国内のみならず世界各地で地球環境対策に貢献しています。

PICK UP

**旧ダイエー碑文谷店
耐震・リノベーション工事が完了**

2016年10月、東京都目黒区の旧ダイエー碑文谷店の耐震補強・リノベーション工事が完了しました。当社は空調・衛生設備を請け負いました。1975年の竣工以来、地域のランドマークとして親しまれた建物は、「イオンスタイル碑文谷」として生まれ変わりました。新しい施設は、多彩なライフスタイルを提案する商業施設として注目を集めています。



事例

完全人工光型植物工場「ベジファクトリー」

安心・安全・美味しい農作物の安定栽培を実現！



野菜の安全性や品質に対するニーズはますます高まる傾向にあり、工場野菜の市場規模は今後大きく成長することが見込まれています。当社が取り組む完全人工光型植物工場産レタス類の国内市場規模（生産額合計）は、5年間で2倍強に拡大すると予想され、それ以降も、業務用・加工用野菜のニーズの増加から、同等のペースでの増加が見込まれています。

当社は、環境エンジニアリング会社として100年以上にわたり培ってきた空調技術をベースに、新しいアイデアを組み合わせ、完全人工光型の水耕栽培植物工場「ベジファクトリー」を国内外で展開しています。世界で初めて結球レタスの安定量産化にも成功しており、既に販売も行われています。植物工場の設計・施工、メンテナ

ンスはもとより、事業計画のコンサルティング、量産化や販売支援まで、事業者の植物工場事業を一貫して支援します。グローバルネットワークを生かした海外展開へのサポート力も当社ならではの大きな強みで、独自の空調システムにより、大空間の多段多列栽培棚の温湿度むらを防止し、均一な栽培環境を実現します。

これまで国内外で4つの量産工場の建設に成功し、現在福井県高浜町に日本最大の大型工場（日産2万株超クラス）を建設中です。



ベトナムの植物工場



工場子どもたちが試食

事業展開を支える研究開発施設 ～国内外に新たに実証開発センターを建設～

当社は国内外に4つの研究開発拠点を有し、顧客が新しい価値を創造するための研究開発にチャレンジしています。また、千葉大学キャンパス内に同大学と共同で植物工場研究拠点を運営、社外にも広く公開しています。

さらに、現在、右の2つの試験栽培施設の建設を進めています。顧客に大気社ブランドの野菜の量産栽培状況を見学していただくとともに、顧客からのニーズの多い、栽培環境を変えて行う品質改善、量産技術、新商品開発など実証にフレキシブルに対応していくことを目指しています。

当社は、今後とも国内外の植物工場事業に積極的に取り組み、社会の要請である安心・安全・美味しい農作物の安定供給に貢献していきます。

東京都板橋区

植物工場 実証開発センター（仮称）

〔オープン〕
2017年11月（予定）
〔施設規模〕
400m²



タイ・アユタヤ

タイ大気社 アユタヤ試験栽培施設（仮称）

〔オープン〕
2017年11月（予定）
〔生産エリア〕
150m²



塗装システム事業



省エネルギーと環境に配慮した世界最先端の塗装技術を追求します。

塗装システム事業では、排気処理や気流制御など、空調設備事業で培ったコア技術をベースに発展し、高い塗装品質の実現と省エネルギー技術や先進的な環境技術を調和させた自動車塗装プラントの設計・施工を行っています。

日本国内をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、中国、インドなど、世界各国の自動車メーカーの大型塗装プラントの設計・施工を手がけており、現在、世界トップクラスのシェアを誇っています。

当社は、塗装プラントの空調システムのみならず、塗装に使用するロボット、自動車工場が必要とされる自動車ボディの搬送システムや塗料供給システム、さらには塗装工場全体へとその対象範囲を広げ、工場全体の設計から建設

まで、トータルのプラントエンジニアリングをご提供しています。

塗装効率100%に向けた研究開発に注力し、使用塗料のミニマム化およびVOC排出量のゼロ化を目指すとともに、ロボットレイアウトなどを考慮した塗装ブースのダウンサイジングによるCO₂排出量の削減や、近年厳しくなっている各国の法規制、国際標準規格への迅速な対応によって、世界中の顧客のエネルギーマネジメントにも貢献しています。

今後とも、技術開発による事業領域の拡大、原価低減の推進、エンジニアリング力の向上により、さらなる競争力の強化を図っていきます。

PICK UP

いすゞ自動車株式会社 初のインド工場が竣工

2016年4月、いすゞ自動車株式会社で初となるインド工場が竣工しました。当社はコンベヤシステムなどを含む塗装工場の設備を一括で受注しています。新工場では、インド国内の小型商用車市場におけるピックアップトラックの需要拡大に合わせて、排気量2,500CCクラスのピックアップトラック「D-MAX」が生産されています。



事例

自動車塗装で培ったノウハウを航空機塗装に活用

翼とともに飛躍！ 航空機塗装事業への進出



世界の旅客機数は、年率約5%で増加する旅客需要を背景に、今後20年間で倍増すると予測されています。航空機の新造機の需要が高まると同時に、機体の整備、修理、オーバーホールといった一連のMRO（機体）ビジネスの拡大も見込まれています。

当社はこれまで60年以上にわたり、自動車メーカーの大型塗装プラントの設計・施工を数多く手がけてきました。これらの経験を通じて蓄積した技術・ノウハウが、新造航空機の生産およびMROの分野において、活用できると考えています。

航空機塗装の自動化ニーズに応える

これまで手作業による塗装が主流であった航空機塗装の分野で、近年、自動塗装のニーズが高まっています。

航空機の機体の大部分はアルミニウム合金でできています。アルミニウム合金は強度が高く軽い反面、腐食しやすい難点を持っています。航空機の塗装は、航空会社の顔としての役割以外にも、機体の素地を保護するという非常に重要な役割を果たしています。

航空機の塗装作業において、下塗り処理では、アルミの表面によく定着する（剥がれない）塗装が、上塗り処理では、マイナス数十度から灼熱の温度にさらされても機体を保護できる塗装が求められます。一方、塗料使用量・コストの削減や燃費の向上、環境負荷低減の観点では、塗膜の厚さを極力抑えて軽量化を図る必要性があります。航空機塗装の自動化ニーズの高まりの背景には、こうした相反する要求事項があります。

塗装プラントの一部であるオートメーション装置は、お客さまにとって、製品の塗装品質や生産効率を左右する重要な構成要素です。お客さまや社会のニーズを踏まえ、当

社では、航空機塗装を今後成長が期待できる重要な分野と位置付けており、自動車塗装により培ってきたノウハウをもとに、まずは航空機塗装の自動化設備の納入に取り組み、さらには、やはり手作業で行っている塗装をはがし再塗装を行う作業（5年に1度程度発生）においても、自動化できる設備の納入にチャレンジしていきたいと考えています。



航空機塗装
ロボットシステム

大気社のマテリアリティ

大気社は、創業理念「顧客第一」のもと、日々の業務を通じて、全てのステークホルダーに貢献してきました。創業理念の実践をCSRととらえ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを展開しています。

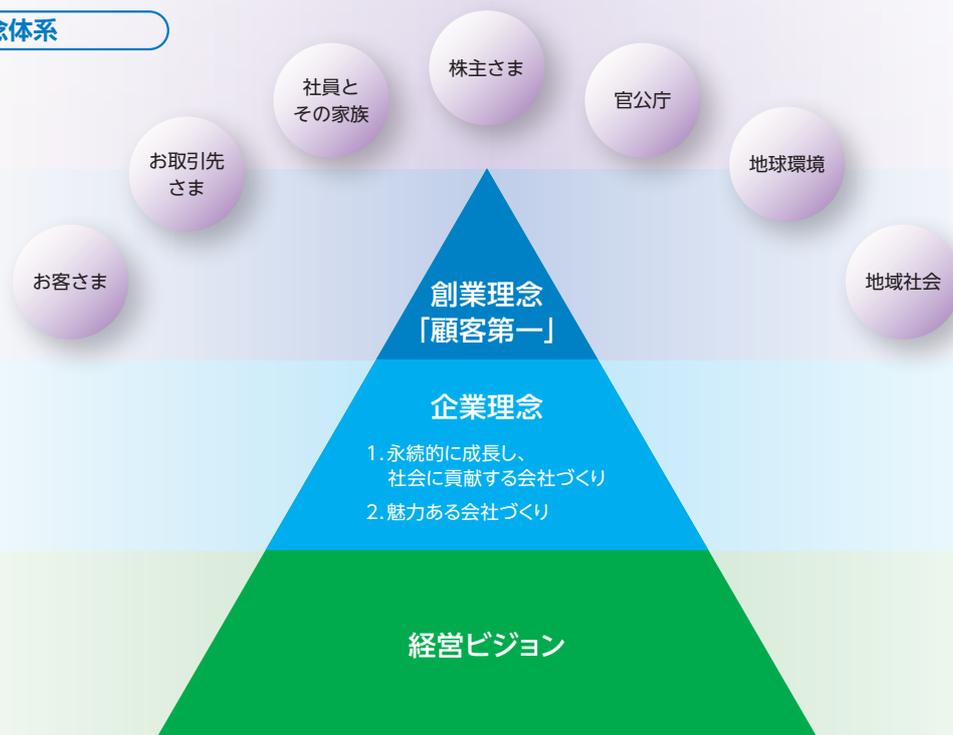
ステークホルダーの期待に応えながら、社会課題解決に貢献するため、当社では2017年、国際的ガイドラインなどを参照し、ステークホルダーおよび当社にとっての重要度を踏まえ、当社のマテリアリティを特定しました。

これらの特定したマテリアリティに基づき、着実にCSR活動を推進していきます。

大気社のマテリアリティ

- 企業統治
- 労働安全衛生
- 品質管理
- 人材育成
- 客先要求に対する技術力・商品力
- 情報セキュリティ
- コンプライアンスの推進
- 働きやすい職場環境の整備
- 資源・エネルギーの効率的利用
- 従業員の雇用と定着

理念体系



創業理念「顧客第一」

顧客とは広義において社会全般を意味する。顧客第一の精神とは、永続性のある信頼を顧客から得ることである。そのためには、個人あるいは企業自身の行動が、先方に利益と幸福をもたらすという信念に立脚して、自己の良心に従い、何事にもベストを尽くさなければならぬ。

企業理念

1. 永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり

1. 付加価値の増大を通じて企業の永続的成長を図り、もって顧客、関連企業の繁栄と、社員の豊かな生活づくりをめざす。
2. 社会のニーズに合致した技術を通じて、豊かな環境の創造と産業社会の発展を図り、もって社会への貢献をめざす。

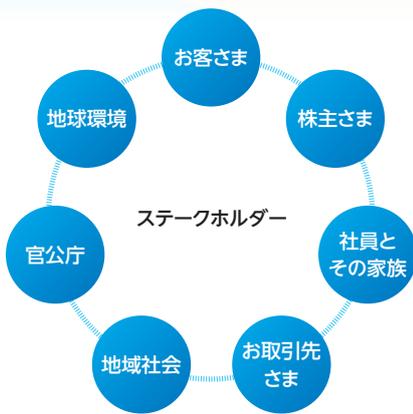
2. 魅力ある会社づくり

1. 仕事を通じて、個人の創造性、活動性を実現できる、働き甲斐ある会社づくりをめざす。
2. 相互信頼、協調、合理性の精神のもとに、全社員が一体となって企業目標を達成する組織風土の会社づくりをめざす。
3. 〈エネルギー・空気・水〉の探求を通じて、技術、市場、人材開発等、企業経営のあらゆる面においてユニークな会社づくりをめざす。

経営ビジョン

法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。

ステークホルダーとの関わり



● 大気社の責任 ● 主な対話方法

地域社会
<ul style="list-style-type: none"> ● 文化や慣習の尊重と発展への貢献 ● 事故・災害の防止 ● 社会課題の解決に向けた協力・連携 ● 雇用の確保や納税 ● 地域・社会貢献活動への参加
<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の社会貢献活動、地域貢献活動への参加 ● 地域コミュニティへの参加

お客さま
<ul style="list-style-type: none"> ● 価値ある製品・サービスの提供 ● 品質・コスト・納期などあらゆる面での顧客満足の上昇 ● 製品・サービスに関する正確・適切な情報提供
<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動を通じた対話 ● ウェブサイト、ニュースレター ● 展示会などを通じた情報提供

社員とその家族
<ul style="list-style-type: none"> ● 社員とその家族の豊かな生活づくり ● 人材の活用と育成 ● 公平な評価と処遇 ● 人権・人格・個性の尊重 ● 多様な人材が活躍できる職場づくり ● 労働安全衛生への配慮
<ul style="list-style-type: none"> ● 組織風土改善委員会を通じた対話 ● 相談窓口 ● 従業員満足度調査

官公庁
<ul style="list-style-type: none"> ● 法規制・行政指導などの順守 ● 税金の納付 ● 公的課題解決に向けての諸政策への協力
<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体への参画 ● 各種届出・報告

株主さま
<ul style="list-style-type: none"> ● 企業価値の維持・向上 ● 安定的利益の確保と適正な還元 ● 企業情報の適時・適切な開示
<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会、決算説明会 ● 投資家訪問 ● IRサイト

お取引先さま
<ul style="list-style-type: none"> ● 公平・公正な取引 ● 顧客満足・グリーン調達の実現に向けた情報共有や協働
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先調査 ● 周知会の開催 ● グリーン調達優良企業表彰

地球環境
<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素化に向けた貢献 ● 環境に配慮した新技術、製品の研究開発 ● 省エネ、リサイクルの推進 ● 廃棄物量削減、有害化学物質の排出量削減 ● 環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動
<ul style="list-style-type: none"> ● 各種法規制対応 ● ステークホルダー・ダイアログ

マテリアリティ特定プロセス

STEP 1
CSR課題の
特定

GRIガイドライン第4版、ISO26000などの国際的ガイドライン、CSR評価機関の開示要請項目、お客さまからのCSR調査内容、社員アンケート結果などをもとに、当社のCSR活動と開示に関する分析を行った結果、マテリアリティの特定および開示に優先的に取り組むべきと認識し、一連の取り組みを実施しました。

重点課題特定にあたって、複数のガイドラインや他社のマテリアリティ情報を参考にしながら、54項目のCSR課題に整理したうえで、当社グループの事業との関連性を踏まえ、検討すべき20項目のCSR課題を抽出しました。

STEP 2
優先順位付け

抽出された課題に対して、2つの軸で各課題の優先順位付けを行いました。

① **ステークホルダーにとっての重要度**

CSRガイドラインや、ステークホルダーとのコミュニケーションから得られた情報、他社からの調達アンケート状況などをもとに課題の重要度を定めました。

② **当社にとっての重要度**

経営層(取締役会メンバー、CSR担当役員)へのアンケートを実施。抽出された課題に対し、当社にとっての重要度について5段階評価による分析を行いました。分析にあたり、中期経営計画、社内規程などとの関連性を確認しました。さらに、短期的視点に留まらず、長期的視点で自社事業への影響度を判断したうえで、重要度を判定しました。

STEP 3
妥当性の確認

経営方針・計画との整合性なども考慮し、優先順位付けした結果をまとめ、経営層にて妥当性を検討しました。

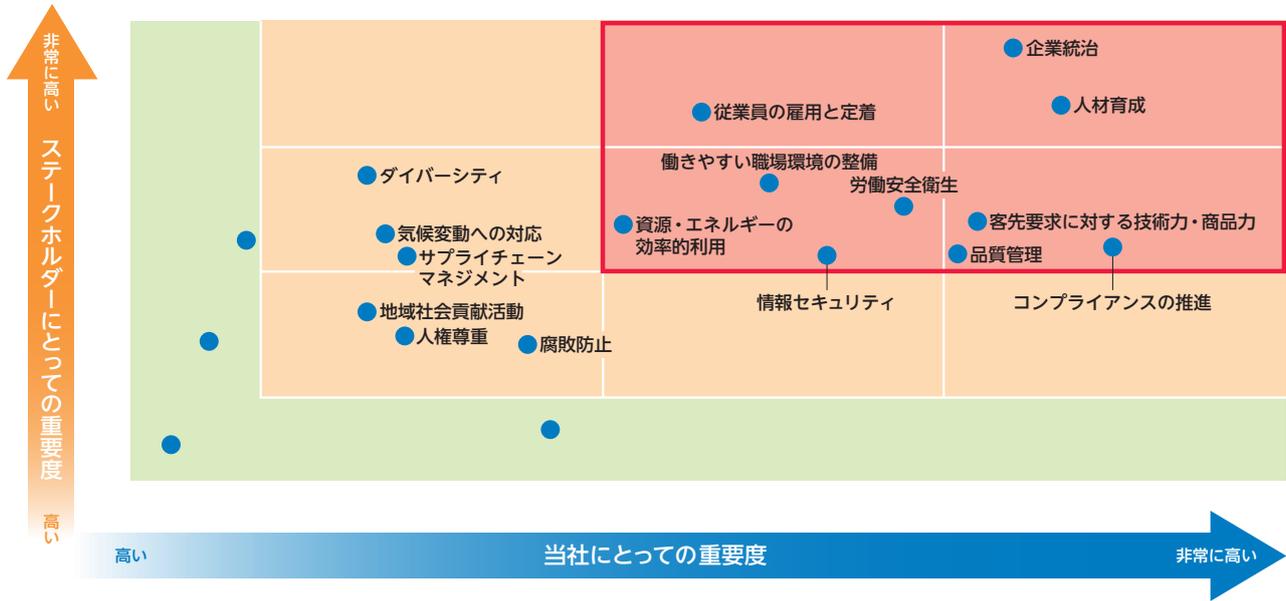


STEP 4
マテリアリティの
特定

妥当性の確認を踏まえ、社内で最終検討を行い、10項目のCSR重要課題をマテリアリティとして特定しました。

特定したマテリアリティ

優先順位付けした課題(重要度の高い課題)のうち、ステークホルダーおよび当社にとって重要度が非常に高い課題(赤枠で囲んだ部分)を当社のマテリアリティとして特定しました。



マテリアリティの概要

特定したマテリアリティ	概要	関連するCSR活動
企業統治	持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、さまざまなステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、適正な意思決定と事業遂行の実現、経営の健全性の確保、アカウンタビリティ(説明責任)向上に努めます。	P.17-18: コーポレート・ガバナンス P.19: リスクマネジメント P.20: 内部統制 P.23-24: 環境マネジメント
人材育成	企業が目指す戦略を実現するために必要な人材像を明らかにし、期待される活動を最大化すべく、知識、スキルをさまざまな形で付与し、社員のパフォーマンスを向上させます。各種教育・研修機会の提供および適正評価の仕組みづくりを行い、人が育つ職場づくりを推進します。	P.42: 人材育成の基本的な考え方、人材開発ビジョン(労働慣行) P.43: グローバル人事制度、公平・公正な評価(労働慣行)
コンプライアンスの推進	企業倫理・コンプライアンスの体制を整備し適切に運用するとともに、社員の法令順守に対する意識向上を推進します。	P.21-22: コンプライアンス P.34: 化学物質管理
従業員の雇用と定着	最良の人材を確保し、採用した従業員が早期離職することなく職場に定着し、その能力を發揮できる組織づくりに取り組みます。	P.42: 人材開発ビジョン P.44: ワークライフバランスの充実(労働慣行)
労働安全衛生	「安全第一主義」の理念のもと、体系的・組織的に安全衛生管理を行います。安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、社員の健康への配慮、労働災害の撲滅、長時間労働の是正、メンタルヘルスの向上などに取り組みます。	P.37-38: 労働安全衛生への取り組み
客先要求に対する技術力・商品力	業績・競争力向上に資する技術力・商品力を追求するとともに、社会的課題や顧客の潜在ニーズに配慮した技術開発、先進的な取り組みにも注力します。	P.7-10: 事業内容紹介 P.25-28: 低炭素化への取り組み P.29-32: 環境負荷低減技術
働きやすい職場環境の整備	社員一人一人が物心両面で満足できる、働きがいのある魅力ある会社づくりを推進します。あらゆる社員が能力を十分に発揮できるよう、福利厚生制度の充実、仕事と育児・介護などを両立できる働きやすい環境づくり、多様な働き方ができる労働環境の整備、社員の処遇や職場環境の改善、長時間労働の抑制などに取り組みます。	P.41: 人権に対する基本的な考え方、組織風土改善委員会、ハラスメント対策(労働慣行) P.44: ワークライフバランスの充実(労働慣行) P.45: 働き方改革実現に向けて(労働慣行)
品質管理	高い顧客満足を得られる品質水準を確保します。継続的な品質改善と標準化により、顧客に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供します。現場の品質トラブルの未然防止にも取り組みます。	P.39-40: 品質向上への取り組み
情報セキュリティ	IT環境のセキュリティ強化や教育コンテンツを整備し、周知徹底することで、情報漏えいの防止に対するセキュリティレベルの向上を図ります。社員の個人情報のほか、事業活動を通して入手・保持する発注者や取引業者などの個人情報の保護を徹底します。	P.20: 情報セキュリティ(内部統制) P.46: 機密情報の管理(取引先との関わり)
資源・エネルギーの効率的利用	循環型社会の構築に貢献すべく、資源を有効利用し、日常生活や事業活動における省エネルギーを進め、電力および都市ガスの消費量削減、製品回収・リサイクル、容器・包装削減などに取り組みます。	P.33: 循環型社会 P.35: グリーン調達 P.36: マテリアルフロー

今後の方向性

当社では特定したマテリアリティに基づきCSR活動を推進するとともに、経年で活動評価・分析を行い活動を強化していきます。

ステークホルダーの要請や、事業環境の変化、活動の進捗状況に応じてマテリアリティの見直しも図っていきます。



大気社のマテリアリティ特定について

今回、マテリアリティ分析を拜見するにあたり、ご担当の皆さまから問題意識や実際の進め方について詳しくご説明をいただきましたが、2つの点が印象的でした。

まず、課題を洗い出す際の視野の広さです。非財務情報の開示に関する国際的なガイドラインや外部機関の評価項目はもとより、顧客によるサプライチェーン調査まで当社が取り組むべき課題の洗い出しに活用しているのは、「顧客第一」を創業理念に掲げる貴社らしく、同時に、要求水準の高い顧客を擁するポジションを上手く生かしたアプローチだと感じました。

次に、徹底した社内の巻き込みです。社内アンケートを通して、全社員に自社グループにとって重要なCSR課題を考える機会を提供したほか、自社軸に沿った優先順位付けの段階では、経営層による事業戦略などと関連させた重要性評価が行われています。マテリアリティ分析の視点を社内に浸透させるうえで大変有意義な取り組みだと思います。

報告書では、こうした特定プロセスを経て抽出された中から、10項目が優先度の非常に高い課題として紹介されています。特定されたのは、いずれも疑う余地のない重要な経営課題であり、今回のマテリアリティ分析作業の有効性を示しています。

他方、やや気がかりな点があるとすれば、特定されたのが文字通り「課題」であり、貴社の成長シナリオやブランド価値との関係性が見えにくい点であるといえます。現在実践されている事例の多くは、①ISO26000や国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」など公知の社会課題の中から

自社と関係性が深いものを選択する、いわば「課題選択型」と、②こうした課題の中から自社の成長機会につながるテーマを見極めようとする、「価値創造シナリオ型」とでもいうべきもの、とに大別できるように思います。マテリアリティ分析に正解はありませんが、貴社のようにトップマネジメントが直接関与され、経営戦略と一体で議論する仕組みを構築されている場合には、後者のアプローチのほうが、ステークホルダーへのメッセージ性を高める点でより有効でしょう。

今後は、貴社の最大の強みである、低炭素化をはじめとした顧客の環境課題解決と自社の成長とを同期させることができる立ち位置や、海外事業のウエートが高くグローバル人材を多く抱えるなど、貴社のビジネスモデルを生かせる切り口からマテリアリティを整理し、これらをKPI(管理指標)で裏付けることでアウトカムを見せていく展開にも期待したいと思います。その際にも、今回確立された特定プロセスは強力な武器になるでしょう。



株式会社日本政策投資銀行
執行役員
産業調査本部 副本部長

竹ヶ原 啓介 氏

テーマ	個別領域	課題・目標	主な取り組み
CSR活動全般		情報開示の充実と社内浸透	<ul style="list-style-type: none"> 国際ガイドラインを踏まえた活動と情報開示
ガバナンス	企業統治	コーポレート・ガバナンス体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの継続的な運用、海外関係会社の内部統制の強化 コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実・強化
	内部統制	コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 研修、モニタリング、情報発信、内部通報制度 海外関係会社における研修、モニタリング活動
		リスクマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント体制の高度化・充実化 電子情報セキュリティ確保の取り組み強化 内部監査の充実
環境	環境経営の充実	環境経営ビジョンの実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営マスタープランの実践
	環境ビジネスの推進	省エネルギー性能の高い設備システムの提供	<ul style="list-style-type: none"> [空調システム分野] 自社設計プロジェクトでのCO₂排出削減(省エネ)提案の推進 [塗装システム分野] 塗装設備からのCO₂排出削減の推進
		有害物質除去・排出削減	<ul style="list-style-type: none"> VOC処理装置による年間VOC排出削減量の把握 回転式RTOの性能改善(空焼きシステムによる経年劣化低減)
		新たな環境対応技術の市場展開	<ul style="list-style-type: none"> 環境エンジニアリング技術を生かした新規事業の推進 塗装効率100%を目指した塗装システムの開発
	環境保全活動の推進	設計・施工段階での環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の装置設計 建設副産物の削減と産業廃棄物の適正処理 冷媒フロン₂の適正管理
		オフィスでの省エネ活動	<ul style="list-style-type: none"> 紙使用量の削減(ペーパーレス会議などの推進) 事務所の使用エネルギーの削減 移動に伴う環境負荷低減
		グリーン調達	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達対象機材購入の推進 ネット購買によるペーパーレス化の推進
グリーン調達		<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達対象機材購入の推進 ネット購買によるペーパーレス化の推進 	
社会性	労働安全衛生	働く人の安全・健康	<ul style="list-style-type: none"> 組織的な安全管理活動の実施 安全衛生管理水準の向上
	品質向上	品質・顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ムダ・ムラ・ムリの無い品質確保と継続的な改善実施 QCフォロー表の活用により、顧客の信頼と社会からの高い評価を獲得
	人権配慮	人権尊重、差別の禁止	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメントへの対応強化 社員相談窓口の活用推進
	人材開発・育成	社員の能力開発の支援・促進 グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップの仕組みの充実 研修体系の整備・拡充 グローバル人事制度の運用
	ワークライフバランス	働きやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の実現 女性社員活躍の推進
	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンにおけるCSRの共有と促進	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正を基本とした調達活動の推進
	地域・社会貢献活動	企業市民としての活動	<ul style="list-style-type: none"> 地域・社会の持続的な発展に役立つ活動の推進
	株主・投資家との対話	株主・投資家との対話の促進	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な情報開示、積極的なIR活動

2016年度の実施成果	自己評価	2017年度以降の取り組み	ISO26000								掲載ページ
			組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	および発展	コミュニティ参画	
<ul style="list-style-type: none"> 日本語に加え英語版でも報告書を発行 マテリアリティ特定に向けた検討 	●	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ開示 GRI対照表の作成・開示 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.11～ P.14
<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの運用状況の確認 各会議体の役割・運営方法の再検討 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.17～ P.22
<ul style="list-style-type: none"> 研修、モニタリングと情報発信などによる改善推進 海外関係会社のリスク把握と改善支援 海外関係会社のモニタリングを通じたPDCA 	●	<ul style="list-style-type: none"> 国内/海外のPDCA活動の継続実施・強化 ハラスメント教育の強化(働き方改革) 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 全社横断的にリスク認識・評価を実施、全社的な対応方針を策定 	●	<ul style="list-style-type: none"> 重点対応リスクについてのリスク低減活動の実行 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 関係会社での情報セキュリティ規程の改定 	●	<ul style="list-style-type: none"> 規程の適切な運用 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 延べ62拠点の往査を実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.23～ P.32・ P.36
<ul style="list-style-type: none"> マスタープランによるPDCA サプライチェーン全体の温室効果ガス排出の見える化継続実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減(省エネ)提案85件 	▲	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減(省エネ)提案120件以上 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減率(量)29.2% 	●	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減率(量)20%以上 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 自動車生産台数1台あたりのCO₂排出量79.5kg-CO₂ 	●	<ul style="list-style-type: none"> 2020年に自動車生産台数1台あたりのCO₂排出量70kg-CO₂達成に向けた方策の策定 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> VOC排出削減量0.55万t/年 	●	<ul style="list-style-type: none"> VOC排出削減量0.5万t/年 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 改良型RTO(空焼き対応タイプ)の完成、実機納入 	●	<ul style="list-style-type: none"> 改良型RTOの型式拡充(縦型への適用)およびLCC調達による普及促進 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 植物工場、リチウムイオン電池関連設備の海外展開も見据えた事業戦略 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 基礎テストによる能力/課題確認 	●	<ul style="list-style-type: none"> 中規模テストによる能力確認/課題対応 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 塗装設備の前処理、電着装置などのタンク破壊による液流出防止 該当プロジェクトでの耐震設計実施率100% 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の削減と再生、リサイクルリサイクル率90% マニフェスト交付枚数順守率100% 電子マニフェスト導入率98% 	●	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の削減と再生、リサイクルリサイクル率90%以上 マニフェスト交付枚数順守率100% 電子マニフェスト導入率95%以上 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.27～ P.34
<ul style="list-style-type: none"> 「冷媒フロン」の充填回収管理票」による管理の徹底 充填回収管理票の保存率100% 	●	<ul style="list-style-type: none"> 「冷媒フロン」の充填回収管理票」による管理の徹底 充填回収管理票の保存率100% 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.25・ P.36
<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙購入量(A4換算)8,921枚/人・年 	●	<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙購入量(A4換算)9,200枚/人・年以下 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 電力使用量146kWh/m²・年 	●	<ul style="list-style-type: none"> 電力使用量156kWh/m²・年以下 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 新規導入車のエコカー率100% 車両へのETC導入率100% 	●	<ul style="list-style-type: none"> 新規導入車のエコカー率100% 車両へのETC導入率100% 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入金額4,222百万円 	●	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入金額4,400百万円 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.35
<ul style="list-style-type: none"> ネット購買によるペーパーレス化率85.9% 	▲	<ul style="list-style-type: none"> ネット購買によるペーパーレス化率87%以上 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 安全成績 度数率 0.422 強度率 0.016 死亡・重大災害 無し 	●	<ul style="list-style-type: none"> 組織的な安全管理活動の継続的な実施 教育体系に基づいた社員、協力会社への安全衛生教育の継続的な実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.37～ P.38
<ul style="list-style-type: none"> 設計審査会、施工検討会による技術課題抽出と横串部門による確認の実施 施工プロセスごとの品質検査による品質不具合の低減 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.39～ P.40
<ul style="list-style-type: none"> ハラスメントの相談対応 新入社員・新任課長職への教育実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.41～ P.45
<ul style="list-style-type: none"> 各対象階層向けの研修実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> PDCAを意識したプログラム内容の継続的改善 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> グローバル人事制度の導入 	●	<ul style="list-style-type: none"> 各海外拠点へのグローバル人事制度の定着 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働対策 女性活躍推進法に基づく行動計画実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.46
<ul style="list-style-type: none"> 反社会的勢力の排除 適正な取引状況の確認 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	
<ul style="list-style-type: none"> 新宿CSRネットワークへの参加 地域清掃活動、公益信託経団連自然保護基金への寄付など 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.47～ P.48
<ul style="list-style-type: none"> 株主通信の発行 決算説明会や投資家との個別ミーティングの実施 	●	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 	●	●	●	●	●	●	●	●	P.49

自己評価 ●：計画通り ▲：計画の未達成

ガバナンス

永続的に成長し、社会に貢献するために
コーポレート・ガバナンスを強化し、
魅力ある会社づくりに取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス

全てのステークホルダーから信頼される体制・仕組みを構築しています。

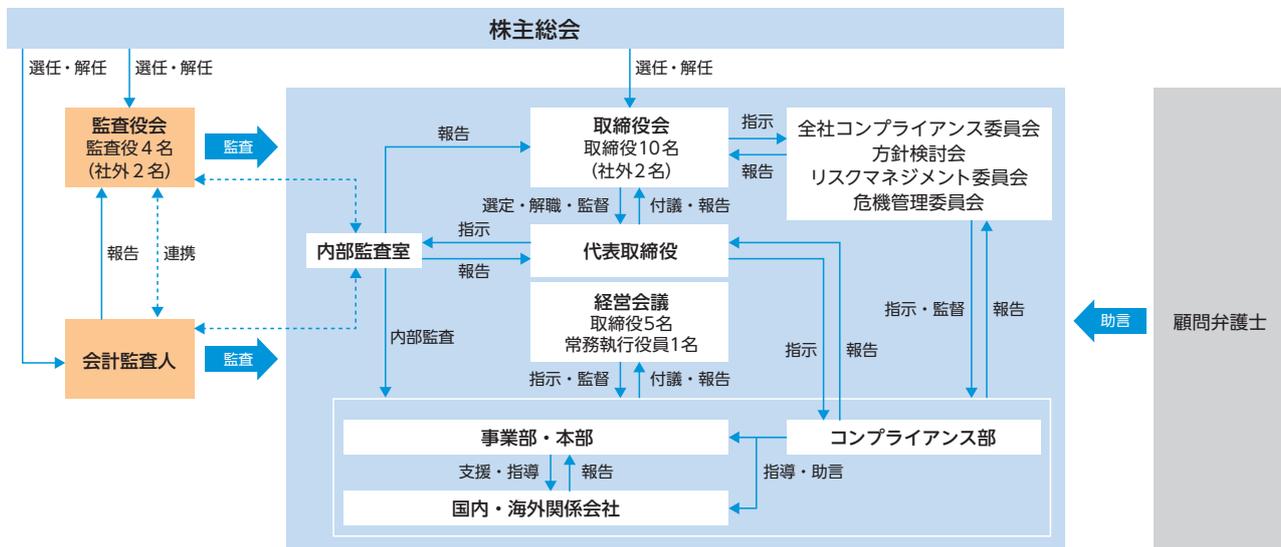


基本的な考え方

当社は、創業理念「顧客第一」のもと、企業理念と経営ビジョンの実現のために、コンプライアンスを徹底し、公正で透明性の高い経営を行うことで、全てのステークホルダーから信頼され、健全に成長発展する企業グループを目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針として

います。当社は、この基本方針に従い、監査役会設置会社の体制を基礎として、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実・強化に向け、非業務執行取締役の活用による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入による取締役会の意思決定の迅速化などを実施し、当社グループのガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでいます。

●コーポレート・ガバナンス体制図(2017年6月29日現在)



コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成され、経営上の重要事項の意思決定を行うほか、各取締役および各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しています。業務執行を行わない取締役会長を議長として、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しています。

企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化を図るとともに、取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しています。執行役員は取締役会により選任され(任期1年)、取締役会で決定された経営方針に基づいて業務を執行しています。執行役員の総数は22名で、このうち7名が取締役を兼務しています。

また、当社グループ経営の実効性を高め、効率化を図る目的で、社長を議長とする経営会議を設置しています。同会議は取締役5名および常務執行役員1名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会から委任された当社グループの具体的な業務執行に係る事項について、十分な審議と迅速な意思決定を行っています。同会議には監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っています。

監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、当社および当社グループの重要な意思決定のプロセスや業務執行を

監査しています。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、内部監査室や各関係部署から情報収集を実施し、業務改善などの助言・勧告を行います。経営上重要な国内外の拠点や関係会社については、内部監査室とともに現地監査を実施しています。また、内部監査室・会計監査人から監査計画や監査の実施状況、監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査・説明を求めています。

コーポレート・ガバナンスを支える各機能

当社は、最大の経営リスクが法令違反であるにとらえ、法令順守の周知・徹底と実行を図るため、会社法に基づいて内部統制システムの基本方針を定めています。適法で効率的な企業体制の構築のため、①コンプライアンス体制、②情報管理体制、③リスクマネジメント体制、④経営判断の効率性・透明性を確保するための体制、⑤グループ管理体制、⑥監査役監査に関する体制(監査役のサポート体制、監査役への報告に関する体制、監査の実効性の確保のための体制など)を整備・運用し、継続的に見直しを行いながら改善を図っています。

コーポレート・ガバナンス報告書

<http://www.taikisha.co.jp/corporate/pdf/CorporateGovernance.pdf>

取締役会の実効性評価

● 評価方法

当社は、少なくとも年に一度、自社の取締役会の実効性を高め、外部のステークホルダーへの情報提供を充実させるために、取締役会の実効性分析・評価を実施し、その結果の概要を開示しています。2016年度の実効性分析・評価は、取締役会議長を中心として、取締役会全体を対象に、「取締役会の果たすべき役割」と「取締役会がその役割を果たすために考慮すべき項目」について、全取締役・監査役が質問票に回答し、その分析結果をもとに取締役会で審議しました。

● 評価結果

その結果、取締役会の実効性は確保されていると評価しました。当社の取締役会は、創業理念「顧客第一」を実践し、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するため、経営に係る重要事項の意思決定を行うとともに、経営全般に対する監督機能を効果的に発揮する役割を担っています。これらの役割を果たすべく、取締役会での議案の審議については、十分な資料提供と討議時間を確保して実施しているほか、重要な業務執行の状況についても定期的に報告を受けています。

2015年度の実効性分析評価にて課題として認識した事項については、順次改善を進めています。各会議体の役割を見直し、リスクマネジメント委員会等の運営方法を変更したほか、基幹システムなどの経営インフラ基盤に関する基本方針について、議論を充実させました。また、各ステークホルダーとの建設的な対話をより積極的に推進するための環境整備を行いました。

● 抽出された課題への取り組み

今後も、取締役会の監督機能のいっそうの強化を図るため、各会議体の役割を踏まえた運営方法の再検討を継続するとともに、取締役会への報告事項について、より監督すべき論点が明確になるような工夫を検討する必要があると考えています。また、「働き方改革」と人材育成、グループ全体のリスク管理体制の強化、中長期的な成長を支える基幹システム・人事制度・会計インフラ等の構築と運用などについて議論する時間を充実させていきます。当社は、よりいっそうのコーポレート・ガバナンスの充実と強化を図るために、今回認識した課題に優先度を踏まえ対応し、継続的に取締役会の実効性向上のための施策を検討していきます。

リスクマネジメント

リスクを組織的に管理し、その回避や低減に努めています。



基本的な考え方

当社は、「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」という企業理念を掲げています。事業を継続し、持続的に発展するために、重大なリスクの低減と顕在化するリスクの最小化に努めています。近年では、当社にとっての最大の経営リスクはコンプライアンスであると再認識するとともに、人命に関わる海外での危機管理、情報管理などについて、経営に大きく影響する重要課題と位置付け、リスク対応力の向上に取り組んでいます。

リスク管理体制

当社では、リスクマネジメント規程を定め、これに基づいてリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのリスクの一元的かつ効果的・効率的な管理を実施しています。同委員会は、経営企画本部長を委員長として、年に2回および必要時に開催することとし、全社的なリスクマネジメントの基本方針および責任体制、運営などを定め、周知・徹底を図っています。

品質管理、安全管理、コンプライアンス、財務などの各部門の所管業務に付随するリスクについて、各所管部門がリスクの抽出を行い、「経営への影響」と「発生の頻度」を考慮して「リスク度評価」を判定し、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、重点管理方針・目標の立案を行い、リスクマネジメント委員会へ報告します。リスクマネジメント委員会では、全社的・統合的な観点から各リスクのリスク度評価および重点管理方針・目標について討議し、基本方針の策定を行います。また、各所管部門は、活動計画の遂行状況のモニタリングを実施し、その結果をリスクマネジメント委員会へ報告、リスクマネジメント委員長は、全社のリスクマネジメントの状況を取りまとめ、年に2回、取締役会への報告を行います。

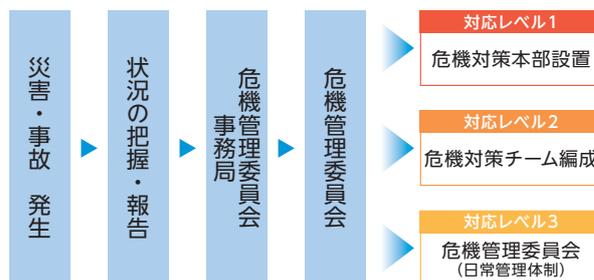
2016年度のリスクマネジメント委員会においては、直面する全社的な課題として「働き方改革」を取り上げ、多面的な取り組みを行っていく方針を策定しました。

危機管理体制

国内外の不測の災害や事故、事件などの発生に備え、危機管理の基本方針を定め、危機管理体制を構築しています。

危機が発生した場合、人命や事業継続に対する影響度に応じて対応レベルを3段階に区分し、それぞれのレベルに対応した危機対策を実施します。危機管理委員長には管理本部長が就任するほか、特に重大な危機と判断した場合には代表取締役社長が対策本部長として対応します。

● 危機管理体制図



事業継続計画 (BCP)

危機の発生を想定し、社員が速やかに事業の復旧にあたることを目的とした事業継続計画 (BCP) を策定しています。

危機管理マニュアルは、主に大規模な地震を想定し、社員とその家族を最優先で守る内容としています。事業所では、無線電話の通話訓練、備蓄品の在庫・期限切れの確認などを定期的に行っているほか、安否確認システムへの回答訓練や避難訓練を実施しています。公共交通機関が止まることを想定し、帰宅距離を把握するためのアンケートを実施するなど、災害対策の意識を向上させる取り組みも継続しています。



枚方工場にて消防署と合同の消防訓練を実施

内部統制

組織の健全かつ有効な運営を図っています。



情報セキュリティ

業務を行ううえで接するお客さまや取引先の情報、社員ほかの個人情報などの漏えいを防止するため、グループ全体で情報管理体制を強化しています。

全社員やITシステム・設備構築担当者など担当ごとに細則を定めた情報セキュリティ規程や個人情報保護方針に基づく規程などを整備したほか、情報セキュリティガイドブックを通じて具体的な対策を紹介するなど、全役員や社員の意識の向上に努めています。

今般、端末やネットワークへの不正アクセス、ウイルスの侵入など情報セキュリティ上で想定されるリスクを抽出し、設備の更新・対策ソフトの導入などの具体的な対策をまとめました。これらの対策をSTEP1～5の段階に分け、2020年度までに実施する計画です。グローバル拠点においても、チェックリストで情報管理体制のリスク評価を細かく実施し、対応の進捗を把握しています。

この計画に基づき、グローバル拠点で情報セキュリティ規程を見直し、標準化する取り組みを進めています。2016年度までに20拠点のうち16拠点で規程の見直しが完了し、残る4拠点でも2017年度中に完了する見通しです。

今後、完成した規程については随時内容の見直しを行っていく予定です。

● 主な情報セキュリティ対策表

種類	対策
ルール・規程の周知徹底	情報セキュリティ規程制定
	情報セキュリティガイドブック作成
	役員・社員へのeラーニング実施
不正利用対策	情報端末の暗号化
	パスワード認証による情報端末起動
	ID、パスワード管理
	入退室のセキュリティ対策
	メール添付ファイル自動暗号化
	ウイルス対策
マルウェアなど外部からの脅威への対策	修正プログラム自動適用
	Webフィルタリング
	迷惑メール対策
	社内ネットワークにおける不正通信の監視

内部監査

内部監査室は、代表取締役の直轄部門として、取締役・監査役との連携を確保しつつ、各業務執行部門に対して監査を実施し、改善すべき点の指摘や助言を行うとともに、改善状況についてフォローアップを行っています。

国内外の事業拠点に対して、「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性」「法令順守」「資産の保全」を主目的におき、建設業法や独占禁止法など業務と密接に関連する法令の順守状況、工事プロジェクトの契約管理の状況、施工活動の適正性、などを適法性と合理性の観点から監査し、2016年度は延べ62拠点（うち国内現場作業所26カ所、海外事業拠点8カ所）を往査しました。

また内部監査室は、2016年度における当社グループの財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、それが有効である旨を取締役に付議しました。



内部監査の様子

コンプライアンス

組織の隅々までコンプライアンスの徹底を図っています。



コンプライアンス体制

創業理念「顧客第一」のもと、公正で健全な事業活動を行うため、全役員や社員が順守すべき行動基準を「大気社行動規範」に定めています。また、この行動規範を運用するため、コンプライアンス活動基準を定めるとともに、具体的な行動を示したコンプライアンス・マニュアルを全社員に配付し、行動基準の周知・浸透を図っています。

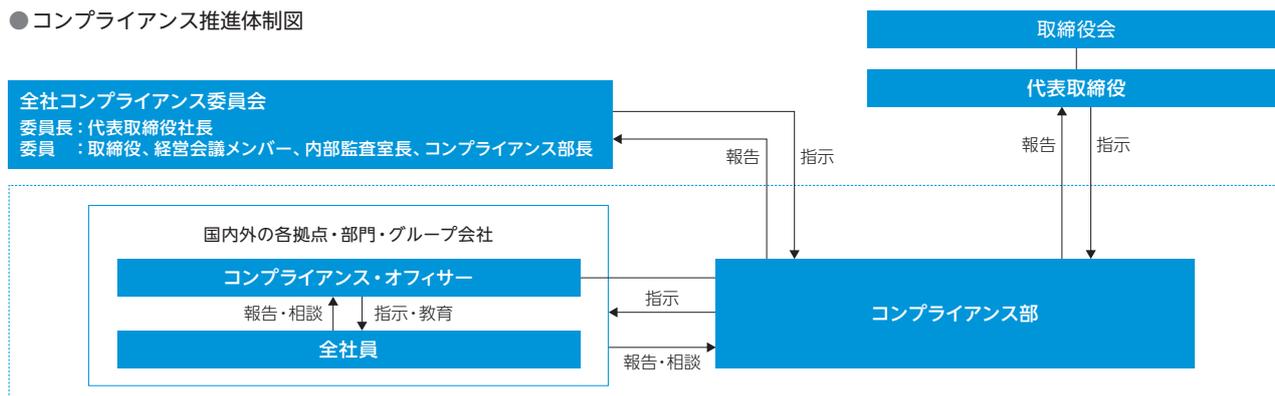
当社のコンプライアンス推進体制は、全社コンプライアンス委員会、コンプライアンス部、コンプライアンス・オフィサー、内部通報窓口により運営されています。

全社コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、経営会議メンバー、内部監査室長、コンプライアンス部長により構成されています。委員会は原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の報告と対応を行っています。

コンプライアンス部は、代表取締役直属の部署として独立性を確保しながら、全社コンプライアンス委員会が定めたコンプライアンス方針に基づいて計画を策定するとともに、全役員や社員のコンプライアンス意識の醸成に向けた活動を推進しています。その活動状況は全社コンプライアンス委員会に報告しています。

また、国内・海外の各拠点や部門、グループ会社にコンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンス部との指示・報告システムの明確化を図るなど、コンプライアンス体制を強化しています。

●コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス・リスクのモニタリング

国内拠点や海外拠点をコンプライアンス部が定期的に巡回し、法令や社内規程の順守状況をモニタリングしています。

モニタリングした結果は、拠点ごとに4段階で評価し、順守状況や課題を定量的に把握・管理するとともに、課題の指摘や改善に向けた指導を行っています。

国内のモニタリングでは、拠点ごとに、独占禁止法をはじめとする法令や社内規程の順守状況に加え、内部通報制度の周知状況や労働環境に関する課題などを広く確認しています。

また、海外のモニタリングでは、贈収賄防止法や競争法（日本の独占禁止法）などの法令順守状況や内部通報制度の周知状況その他、その国ごとの国情リスクを踏まえた拠点に固有のリスクなどを確認しています。特に海外拠点では、リスク管理の徹底を図るため、現地のコンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス状況を管理すると同時に、その活動状況をコンプライアンス部が確認するダブルチェック体制を構築しています。

国内・海外いずれも、重大な法令違反を発生させないのはもちろんのこと、軽微な事案に関しても自ら発見し、そして自ら対応策を実践できる自律的なコンプライアンス体制の実現を目指しています。

コンプライアンス定着の取り組み

毎年10月をコンプライアンス推進月間と位置付け、全社員を対象としたコンプライアンス・マニュアルの読み合わせ会やeラーニングを実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス推進月間ではこの他にも、コンプライアンス標語を募集する社内公募も行っています。応募作品の中から選ばれた優秀作品はコンプライアンス・ポスターにして国内・海外の拠点へ配付しています。

また、法令順守活動の一環として、建設業法や独占禁止法など事業に関連の深い国内の28法令について、それらの法律要件と業務との関係性をQ&A形式で解説した法令Q&Aマニュアルを作成し、全社員に配付しています。

●コンプライアンス・ポスター



国内拠点向け



海外拠点向け

内部通報制度

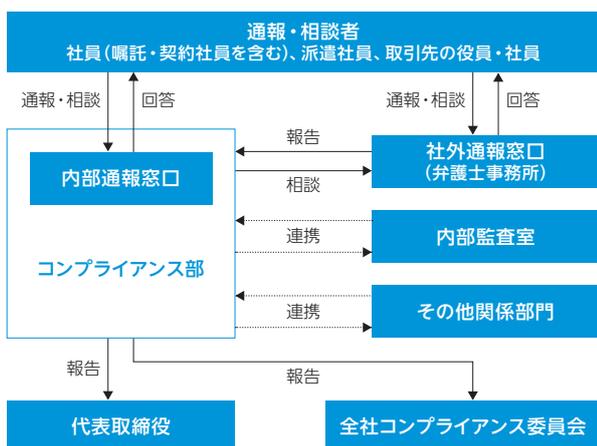
法令違反や不正行為、倫理上問題のある行為があれば、直接、コンプライアンス部や外部の弁護士事務所へ通報などを行うことができる内部通報窓口を設けています。この内部通報窓口は、グループの社員だけでなく、派遣社員や取引先の関係者も利用することができます。

国内の内部通報窓口は2006年度から稼働しています。また、海外の内部通報窓口は2015年度より整備を開始し、2017年3月末現在、19の海外拠点で稼働しています。

内部通報窓口の運営にあたっては、窓口へ届いた通報情報を厳重に管理するとともに、社員に対し通報者保護に関する啓発活動を行うなど、通報者の保護に対し万全の配慮を行っています。

2016年度は、国内で11件の内部通報を受け付け、いずれの事案も迅速に調査を実施した上で、適切な対応が取られています。

●内部通報フロー



コンプライアンス研修の実施状況

違反リスクの高い重要法令やルールを周知し、コンプライアンス違反リスク低減を図るため、国内外の拠点で定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

2016年度、国内では、独占禁止法違反や社内不正の防止、内部通報制度の周知などを主なテーマに52回の研修を行い、延べ受講者数は865名でした。また、海外拠点でもコンプライアンス研修を13回開催し、505名が受講しました。創業理念、海外コンプライアンス・プログラム、競争法(日本では独占禁止法)、贈収賄防止法、事例研究や内部通報制度などを取り上げ、海外現地社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。近年、特にアジア地域で競争法や贈収賄防止法に関する法整備が進んでおり、それらの違反リスクが高まっていると認識しています。

贈収賄防止については、コンプライアンス・マニュアルの中で公務員や民間企業など、相手先の属性を問わず贈収賄を行わない強い姿勢を明確にしており、研修やマニュアルなどを通じて、意図的な不正行為だけでなく、関係者の意識不足や認識不足によって贈収賄に関与することを未然に防いでいます。

●コンプライアンス・マニュアル



環境

空調事業で培った技術力を強みに
温室効果ガスや環境負荷物質を削減し、
低炭素社会の実現を目指します。



環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に運用し、環境意識の向上と環境リスクの低減を図っています。



環境経営ビジョン

環境関連事業を営む企業として、大気社のソリューション技術でお客様の環境価値向上と地球環境保全に努めます。

1 環境経営の充実

日々変化する社会動向を的確にとらえ、地球環境に関する社会の課題解決に積極的に取り組みます

環境マネジメントシステムを継続的に運用し、環境リスクの低減を図ります

社外に向けて環境情報を積極的に開示するとともに、社内環境教育の充実、環境意識の向上を図ります

2 環境ビジネスの推進

ライフサイクルでのエネルギーマネジメントを推進し、当社が提供する設備システムの運用時におけるCO₂排出量を低減します

排気・廃水処理技術を向上させ、環境汚染防止に貢献します

環境に配慮した新技術、製品の研究開発を推進します

3 環境保全活動の推進

事務所、研究所におけるエネルギー使用量を把握し、低減に努めます

作業所における周辺環境対策、建設副産物対策、有害物質対策を徹底します

グリーン調達を推進します

運営・推進体制

「環境経営ビジョン」に基づき、環境への取り組みを推進するために、CSR担当役員を責任者として、全社的な行動計画のとりまとめと取り組み状況の確認・評価および目標の見直しを実施しています。今後も環境マネジメントシステムの運用を通じて継続的に改善を行い、環境保全活動のレベルアップを図っていきます。

なお、ISO14001に基づく当社の環境方針は各取引先にも配付し、その順守に協力していただいています。

● 環境マネジメントシステムの運営・推進体制図



環境管理活動

全社の「環境経営ビジョン」「環境経営マスタープラン」をもとに、「事業部環境方針」を掲げ、「支社・支店環境方針」を策定。また、業務プロセスにおける環境影響を評価し、環境影響評価表を作成しています。これらをもとに各部門では、プロジェクトや開発テーマごとの「開発計画書」「設計方針・計画書」「プロジェクト方針書」に落とし込み、日々の環境管理活動を推進しています。

また、「全社方針検討会」「国内拠点長会議」「支店マネジメントレビュー」「開発検討会」「設計審査会」「施工検討会」において、それぞれ方針・活動の有効性確認を行い、環境管理活動の確認を行っています。

● 環境管理活動の展開



法規制の順守と環境クレームへの対応

当社の業務において考慮すべき環境関連法規の改正情報および各都道府県・政令指定都市の条例の情報を社内資料データベースに掲載し、全社員への周知を図っています。さらに、品質保証体系図に業務プロセスごとの関連法規情報を記載することで、順守をより確実にしています。

さらに、全社で発生した環境に関わるクレームは、発生原因・是正・予防策を含めて社内資料データベースに掲載し、情報共有を図っています。2016年度に発生した重大な環境クレームは0件でした。過去に起きたクレームの再発防止のため、社員教育を全拠点で行うとともに現場パトロールなどを通して指導・教育を行っています。

ISO取得状況

環境システム事業部では、国内全拠点を対象に品質と環

境を統合した認証を受けています。2017年度には、ISO規格2015年度版への移行を予定しています。

塗装システム事業部では、2016年度に品質と環境を統合し、ISO規格2015年度版の認証を受けました。

● 大気社グループISO取得状況

国名	会社名	ISO 9001	ISO 14001
日本	Taikisha Ltd.	●	●
中国	Wuzhou Taikisha Engineering Co.,Ltd.	●	●
台湾	Taikisha (Taiwan) Ltd.	●	
タイ	Taikisha (Thailand) Co.,Ltd.	●	●
ベトナム	Taikisha Vietnam Engineering Inc.	●	●
フィリピン	Taikisha Philippines Inc.	●	
シンガポール	Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.	●	●
マレーシア	Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	●	
インドネシア	P.T. Taikisha Indonesia Engineering	●	
インド	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.	●	●
アメリカ	TKS Industrial Company	●	●
イタリア	Geico S.p.A.	●	●

国内拠点の取得率は、両事業部ともに100%となっています。

環境会計

当社では、環境省・環境会計ガイドラインの基本的考え方を踏まえ、環境保全にかかるコストとそれに伴う経済効果を算定しています。

環境保全コスト	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	264百万円	廃棄物処分コスト、エコカー導入
管理活動コスト	9百万円	自社環境マネジメントシステムの運用コスト、環境教育
研究開発コスト	599百万円	環境配慮型製品・サービスの研究開発費用
社会活動コスト	1百万円	自然保護団体への寄付
合計	874百万円	

環境保全対策に伴う経済効果	金額	主な取り組みの内容
収益額	45百万円	廃棄物再資源化による有価物の売却益
費用節減	4百万円	エコカー導入による節減効果
合計	50百万円	

環境教育(新入社員向け)

毎年新入社員に対し、環境経営ビジョンと環境マネジメントシステム導入教育、および各部門の環境管理業務の教育を実施しています。さらに「石綿作業主任者技能講習」「有機溶剤作業主任者技能講習」「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習」などの技能講習を受講し、関連資格を取得することで、入社1年目から化学物資・有害物質の管理知識を習得しています。

低炭素化への取り組み [大気社グループ]

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。



気候変動のリスクと機会

2015年9月、国連本部で2030年までの目標として策定された「持続可能な開発目標 (SDGs)」では、気候変動は最大の課題の一つであり、多くの国の存続と地球の生物維持システムの存続が危機に瀕していることから、気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を強く求めています。また、「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21)」で採択された、2020年以降の温暖化対策の国際枠組み (パリ協定) が発効し、「世界の平均気温上昇を2度未満に抑える」目標に向けて、参加した196カ国が団結して取り組む方向性が打ち出されました。

当社は、気候変動の進行に伴って、台風や大雨などの自然災害が増加し事業の継続などに悪影響が及ぶことや、環境法規制の強化によって事業活動に影響が出ることをリスクととらえています。一方で、環境対応へのニーズの拡大も予測され、当社の環境技術を提供し、広くお客さまにご活用いただくことで、温暖化対策に貢献する機会ととらえています。

省エネ・省資源の成果

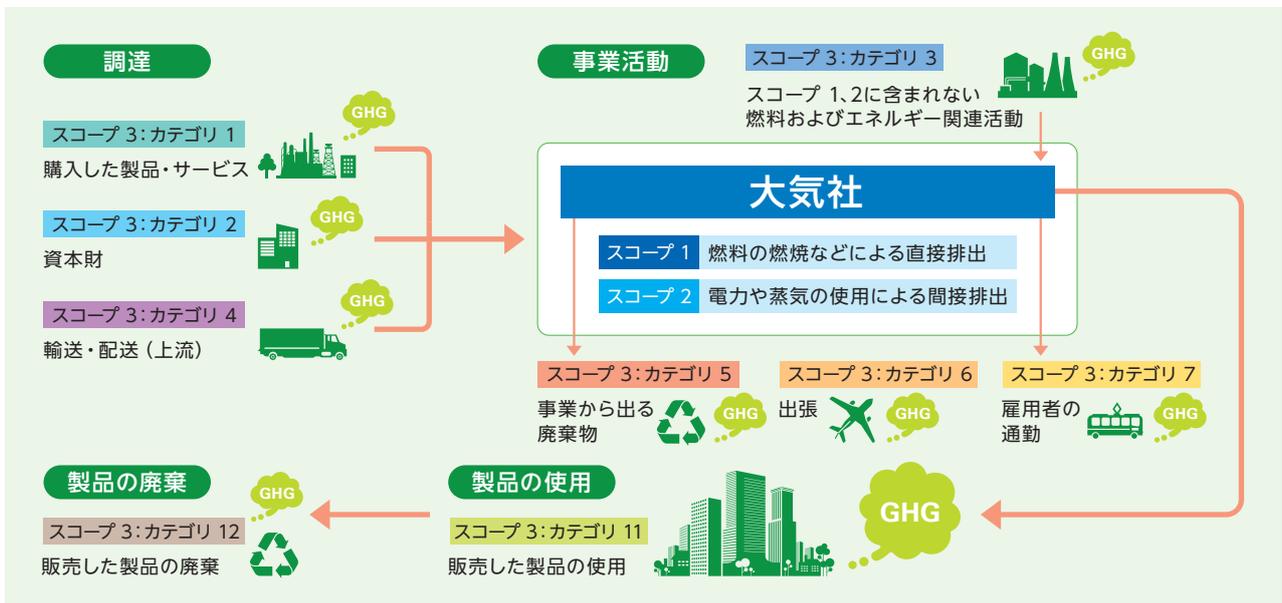
2016年度の事務所全体 (国内) の電力使用量は、146kWh/m² (前年度比6.4%減) となりました。引き続き、クールビズや効率的な空調温度の設定など、社員一人一人の意識を高めて節電対策を徹底し、省エネ・削減活動に努めていきます。

CO₂削減のための「スコープ1、2」の把握

地球温暖化対策に貢献するため、企業には、施工現場や事務所での事業活動で温室効果ガスの排出量を削減することが求められています。

当社の2016年度の温室効果ガスの排出量は、燃料の燃焼などによる直接排出量【スコープ1】が1,531t-CO₂、電力などの使用に伴う間接排出量【スコープ2】が1,589t-CO₂となりました。今後も、施工現場や事務所での省エネルギーに継続して取り組んでいきます。

● サプライチェーン全体でのGHG排出量管理イメージ



スコープ3の内訳

2016年度の当社のサプライチェーンでの温室効果ガス排出量(GHG)【スコープ3】は3,685,354t-CO₂で、うちカテゴリ11「販売した製品の使用」が最も多く、93.12%を占めています。サプライチェーンでの温室効果ガス(GHG)排出量のうち、当社が提供する設備の運用段階の排出量が最大であることを踏まえ、省エネルギー性能の高い

設備システムの提供にこれまで以上に注力していきます。

また、サプライヤーとの連携を通じてグリーン調達をいっそう推進するとともに、建設副産物の削減と産業廃棄物の適正処理を継続して実施することで、資材などの生産・運搬・廃棄に伴う温室効果ガス排出を抑制し、地球環境保全に貢献していきます。

環境システム事業部での取り組み

環境システム事業部は、工場やオフィスビル、病院などの多様な領域の空調・衛生設備の設計・施工を国内外で幅広く手がけています。建築物のCO₂排出量は建設段階よりもお客様の長年にわたる運用段階のものが大半を占めます。

当社は、建築物のライフサイクルを通じて使用エネルギーを抑制するシステムを提案し、環境に配慮した設計・施工を行うことで、CO₂排出量の削減や省エネルギー化に長期間にわたって貢献しています。また、低炭素化に貢献する技術の開発に継続して取り組んでいます。

▶詳細は、下記をご覧ください。

- 環境配慮設計と省エネ提案活動 ▶ P.27
- 省エネルギー技術の開発 ▶ P.29

塗装システム事業部での取り組み

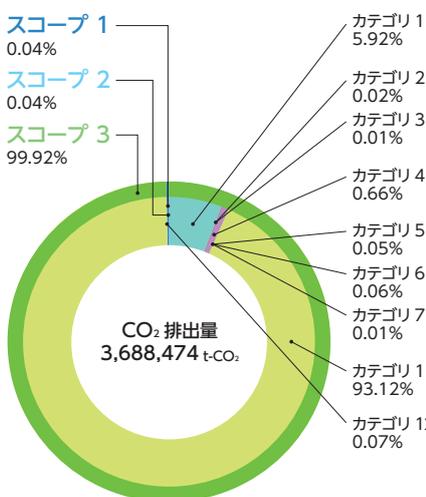
塗装システム事業部は、自動車や航空機などの塗装工程からのCO₂排出量削減に取り組んでいます。塗装工程で排出されるCO₂排出量の削減は自動車業界でも重要な課題とされています。当社では、塗装ラインのエネルギー試算モデルを活用し、中期的な目標を掲げて、設備の高効率化・小型化を通じたCO₂排出量削減提案を推進しています。

世界の自動車生産台数は増え続けており、塗装プラントの新設や設備の更新が数多く見込まれています。当社の低炭素化の技術のご提案を推進することで、地球温暖化対策に貢献していきます。

▶詳細は、下記をご覧ください。

- 塗装工程からのCO₂排出量の削減活動 ▶ P.28
- 2020年 第3次目標70kg-CO₂/台に向けての技術提案計画 ▶ P.28

●スコープ・カテゴリ内訳



※ 原単位は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(ver. 2.4)」、CFP COMMUNICATION PROGRAM DB ver. 1.01を使用

スコープ・カテゴリ	算定方法*	排出量 (t-CO ₂)	
スコープ 1	—	1,531	
スコープ 2	—	1,589	
スコープ 3		3,685,354	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料・資材の調達量(金額データ)から算定	218,483
カテゴリ2	資本財	設備投資金額から算定	695
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入した電気、燃料の量から算定	342
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	調達した原材料・資材の調達に伴う輸送費から算定	24,375
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	発生した廃棄物の種類別排出量から算定	1,678
カテゴリ6	出張	移動手段別の出張旅費金額から算定	2,385
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員への交通費支給額から算定	260
カテゴリ8	リース資産(上流)	スコープ1、2で算定済み	—
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	該当する活動なし	—
カテゴリ10	販売した製品の加工	一部該当する製品はあるが、売上高における割合が極めて少ないため除外	—
カテゴリ11	販売した製品の使用	当社が納入した設備の運用に伴う排出量、当社が納入した機器からのHFC漏出量、想定使用年数から算定	3,434,618
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	主要器材の種類別重量から算定	2,518
カテゴリ13	リース資産(下流)	該当する活動なし	—
カテゴリ14	フランチャイズ	該当する活動なし	—
カテゴリ15	投資	スコープ1、2を開示していない投資先企業が多いためカテゴリ15推計値の妥当性が低く、また、カテゴリ15推計値がサプライチェーン全体に与える影響が小さいため除外	—
スコープ 1・2・3合計		3,688,474	

低炭素化への取り組み [環境システム事業]

お客さまの空調・衛生設備などの運用段階における温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。



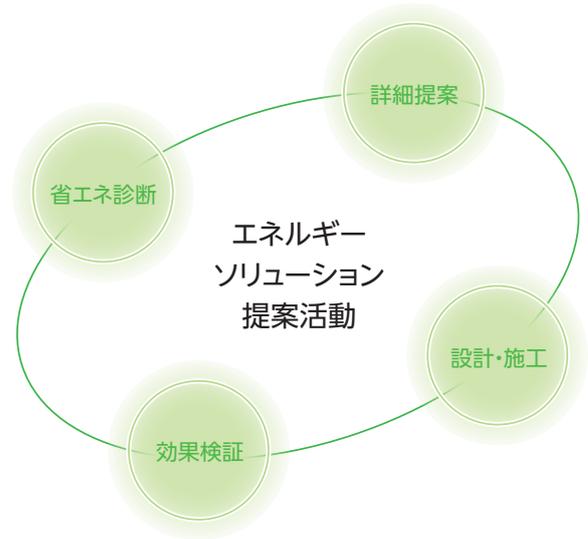
ビル・工場などの空調システムの分野における活動

環境配慮設計と省エネ提案活動

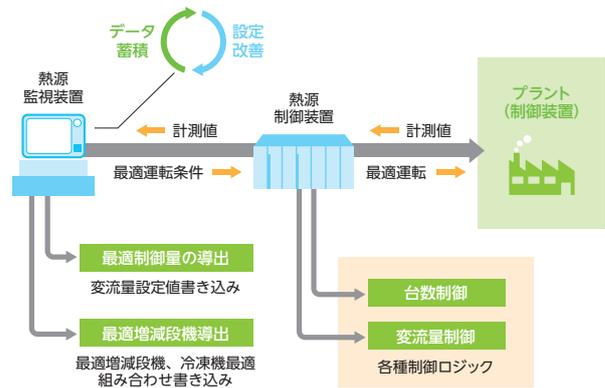
環境システム事業では、環境配慮設計推進の一環として、お客さま保有設備の省エネルギー化（環境負荷の低減）を実現する提案活動を行っています。

省エネルギー提案は、「現状を把握する省エネ診断」「将来構想を踏まえた詳細提案」「設計・施工」「運用段階の効果検証」のサイクルを繰り返し行います。

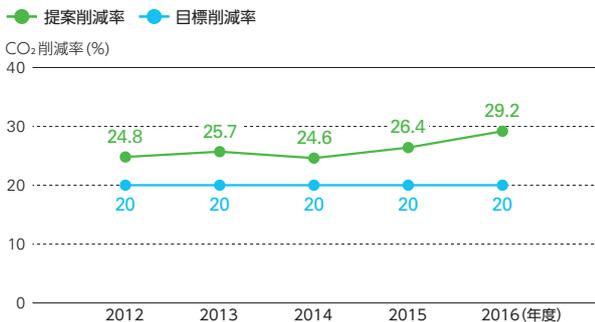
当社の提案によって、お客さま保有の設備から排出するCO₂量の削減割合を環境配慮設計CO₂削減率としています。直近5年間のCO₂削減率の推移を図1に示します。2016年度は自社設計プロジェクトにおけるCO₂削減率の目標値を加重平均20%以上と定めて活動し、目標値を上回る29.2%を達成しました。提案件数とCO₂削減提案量を、民生（事務所・病院など）と産業（工場など）に分類し、図2に推移を示します。省エネ提案項目は、CO₂削減効果が大きい熱源設備関連が中心となっています。2013年度以降は、将来構想を検討する中長期的計画の提案要請が増えています。スコープ3のカテゴリ11に相当するCO₂削減提案量は、約94万t-CO₂（15年間の運用効果）となります。また、総合的にさらなる省エネルギーを実現できる熱源最適制御システム（自社開発）の提案も推進しています。



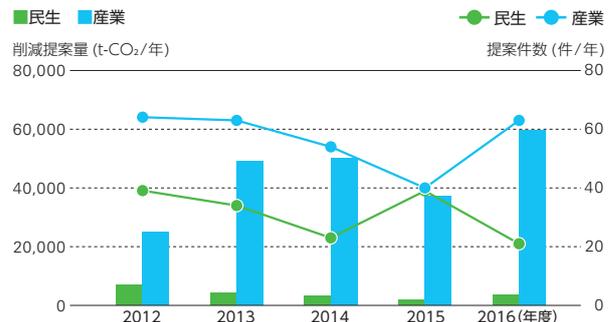
● 熱源最適制御システム



● (図1) 環境配慮設計CO₂削減率の推移



● (図2) CO₂削減提案量と提案件数の推移



低炭素化への取り組み [塗装システム事業]

自動車などの塗装工程での温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。



自動車塗装システムの分野における活動

塗装工程からのCO₂排出量の削減活動

塗装システム事業では自動車製造工程における塗装設備からのCO₂排出量の削減案を提案してきました。

2000年より、自動車塗装ラインのエネルギー試算モデルによってCO₂排出量を試算し、CO₂削減活動を進めています。

2005年には160.1kg-CO₂/台であったCO₂排出量から、2012年には第1次中期目標である100kg-CO₂/台を達成しました。

さらに、2015年にヒートポンプやドライブースなどの設備技術を推進し、第2次中期目標である80kg-CO₂/台を達成しました。

今後は、2020年に70kg-CO₂/台の第3次目標を設定し、既存の最新技術の提案を推進していきます。

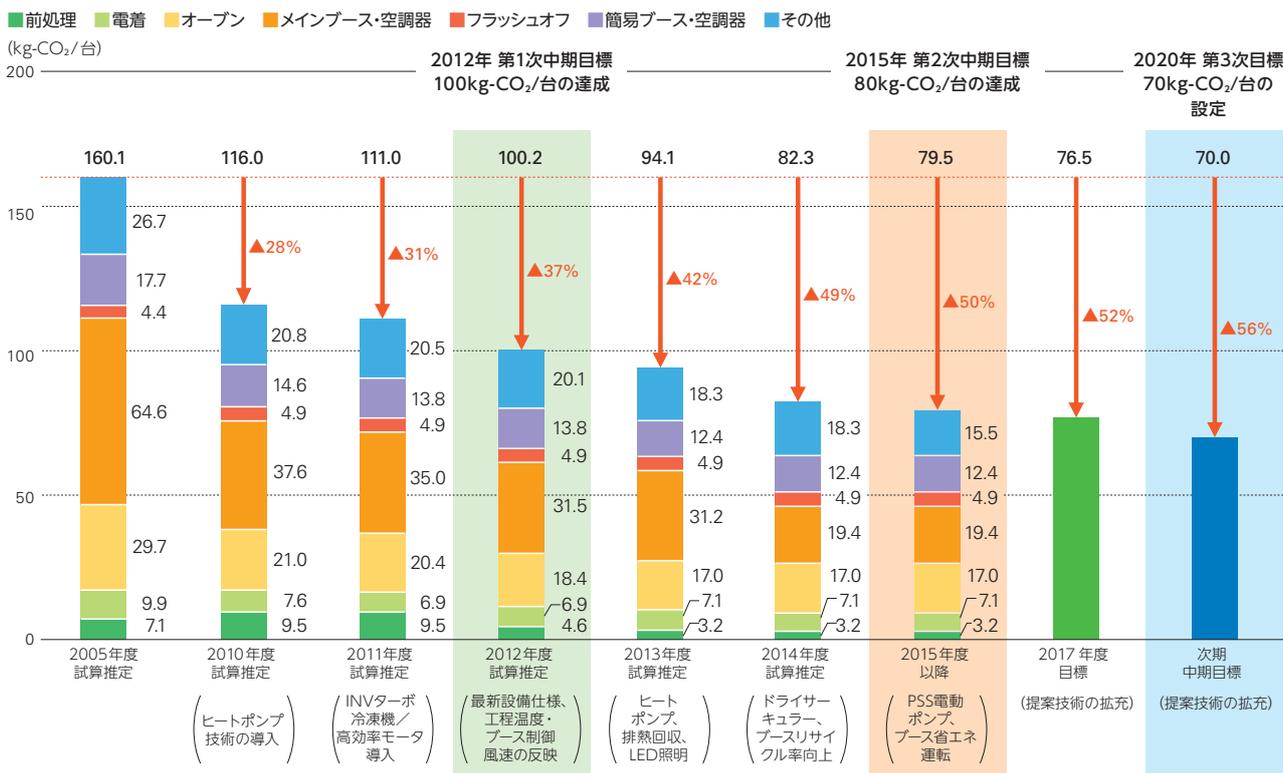
2020年 第3次目標70kg-CO₂/台に向けての技術提案計画

2020年の第3次目標である70kg-CO₂/台に向かって、2017年度は、76.5kg-CO₂/台の目標を設定します。

具体的には、再生可能エネルギー（太陽熱など）の導入と、さらなる低温排熱回収の検討や、塗装設備のコンパクト化、乾燥炉焼き付け温度低温化といった技術開発を推進します。また2020年までに、水素などを含んだ次世代エネルギーの取り込みを検討します。

これらの塗装設備の技術提案を、自動車メーカーさまや関係各企業さまと連携することで、地球環境の保全に貢献したいと考えています。

●自動車塗装工場のCO₂排出量試算 - 削減提案の推移と今後の目標 -



Top Message
会社概要
事業内容紹介
大気社のマテリアリティ
主な施策と活動状況

ガバナンス

環境

社会性

環境負荷低減技術 [省エネルギー技術]

長年にわたり培ってきた技術で環境負荷低減に取り組んでいます。



省エネルギー技術の開発

技術開発センターでは、環境負荷低減に貢献する開発を継続的に進めています。開発の企画段階で削減目標を設定し、完了段階で目標への到達度評価を実施しています。

直近の実績では、「直膨空調機」や「ドライデコ」が挙げられます。「直膨空調機」は空調用冷温水が不要で、効率的に熱を送ります。冷暖房切替え時の温度変動を少なくして、高精度な空調分野に適用を広げました。「ドライデコ」除染システムは、製薬工場で定期的に行うクリーン

ルームの除菌に利用します。可搬型「ドライデコ モビー」の開発では、運転動力の低減を実現しました。

研究開発が進行中のプロジェクトでも、高効率化や小型化を通じた環境負荷低減の実現に取り組んでいます。

● 開発した直膨空調機の省エネルギー性

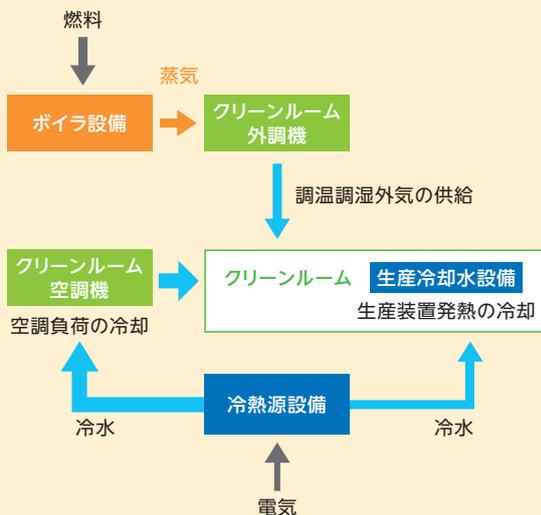


Column

排熱を利用した省エネクリーンルーム空調システムを実現

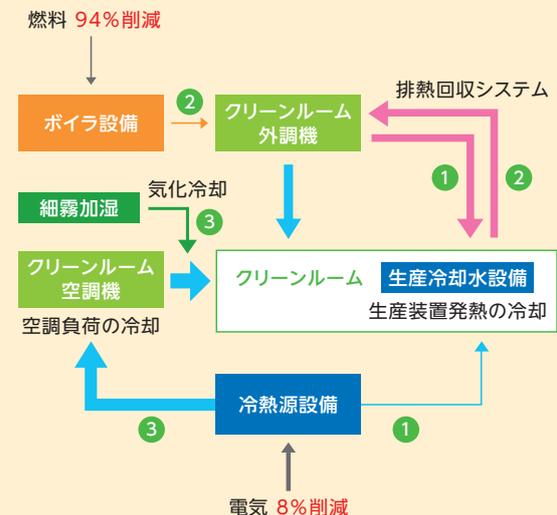
既存半導体工場において、生産装置からの排熱を利用し、工場空調の年間消費エネルギーを35%以上削減しました。クリーンルーム循環空調システムに細霧加湿を導入することで、生産冷却水排熱を回収した25℃程度の低温温水が利用可能となり、多様な省エネルギーを実現しました。

● 改修前システムフロー



- 1 排熱回収システムによる生産冷却水設備の冷水負荷削減
▶ 冷凍動力の削減
- 2 排熱回収システムによる外調機蒸気負荷の削減
▶ ボイラ燃料消費量の削減
- 3 細霧加湿気化冷却による循環空調機の冷水負荷削減
▶ 冷凍動力の削減

● 改修後システムフロー



塗装ブースにおける省エネルギー

新型湿式スクラバー方式の塗装ブース

「S-1型湿式サーキュラー」

塗装ブースは、“水を使う湿式スクラバー方式”と“プレコート剤を使う乾式フィルタ方式”に大別されます。

近年では、設備が無排水となり、大幅な省エネルギー効果とCO₂排出量削減効果が得られる乾式フィルタ方式（ドライサーキュラーMark II）の導入が進んでいます。

一方、湿式スクラバー方式は、高い信頼性や利便性により、自動車メーカーさまをはじめとする数多くのお客さまに根強いニーズがあります。また乾式フィルタ方式に必要なプレコート剤の供給に対するインフラが整わない地域もあり、継続して湿式スクラバー方式を展開しています。

1980年代の初期から多くの改良を重ね、低騒音が特長であるW型湿式サーキュラーの後継機種として、さらに高性能なS-1型湿式サーキュラーの開発を完了しました。

新型S-1型湿式サーキュラーの特長

塗装ブースでは図1のように、車体に塗料を吹き付けして塗装しますが、車体に付着しなかった塗料ミストは均一なダウンフローに乗り、サーキュラーに導かれ、ベンチュリー喉部で微粒化された水に衝突させて捕集します。

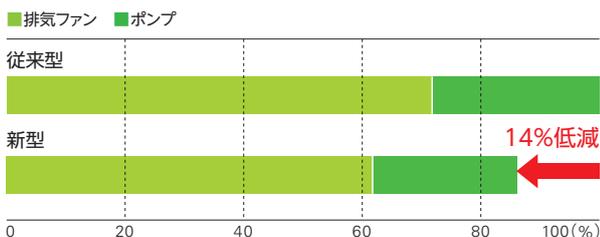
図2に示されるS-1型湿式サーキュラーの特長は、構造をシンプルにすることで、エネルギーロスを抑えた省エネルギー化を実現するとともに、優れたメンテナンス性も備えている点にあります。

省エネルギー効果

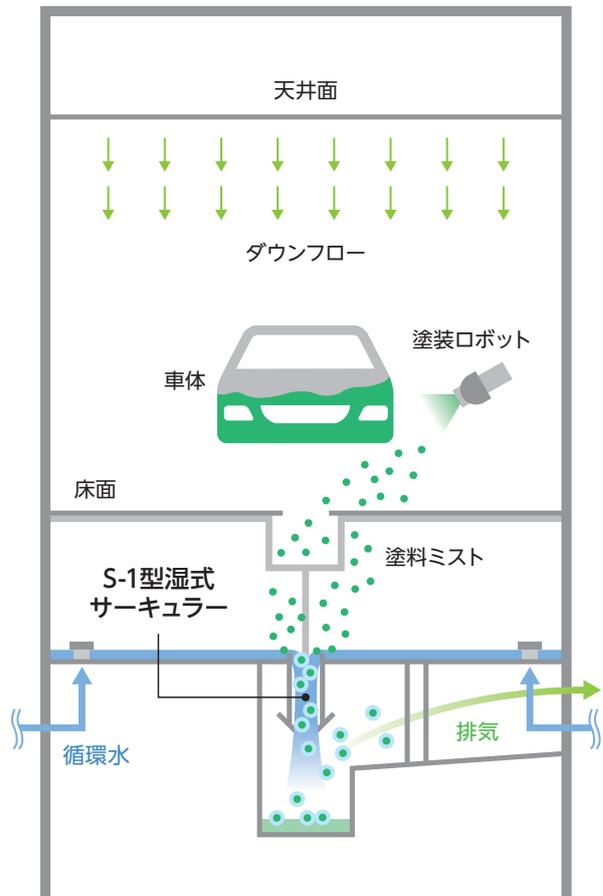
新型S-1型湿式サーキュラーは、従来型W型湿式サーキュラーと同じ除塵効率で、サーキュラー圧力損失を22%低減し、循環水量も13%低減しました。

上記の省エネルギー効果により、従来と比較して14%のエネルギーを低減することができます。（図3）

●（図3）従来型と新型の消費電力比較



●（図1）湿式スクラバー式塗装ブースのフロー



●（図2）従来型と新型の空気の流れの比較

	W型湿式サーキュラー (従来型)	S-1型湿式サーキュラー (新型)
サーキュラー形状	BOX構造のため、大きく蛇行 ベンチュリー喉部	ストレート形状
特長	BOX構造およびベンチュリー喉部を横方向とすることで、低騒音化に重点を置いたサーキュラー	処理空気の流れを直進のみにして、エネルギーロスを小さくすることで除塵効率向上へのエネルギーを確保する エネルギーロス 小

環境負荷低減技術 [排気処理技術]

長年にわたり培ってきた技術で環境負荷低減に取り組んでいます。



排気処理技術による環境負荷低減

自動車塗装をはじめとしたさまざまな分野で使用されている揮発性有機化合物 (VOC : Volatile Organic Compounds) は、光化学スモッグなどをもたらす主要な原因物質であり、近年、その排出削減が大きなテーマとなっています。

当社では、自動車塗装の分野で開発したVOC処理技術をベースに、熱回収率が高く、省エネルギー性の高い蓄熱式直接燃焼処理装置 (RTO : Regenerative Thermal Oxidizer) の開発を、長年にわたって進めてきました。高温で酸化分解するため、ほとんどのVOCを分解でき、95%以上の高い熱回収率が得られるうえに、VOC濃度が高ければ溶剤の燃焼熱だけで高温状態を維持する自然運転が可能という特長があります。

切替式では300台以上、回転式では40台以上の累計実績があり、幅広いラインアップを取り揃えています。

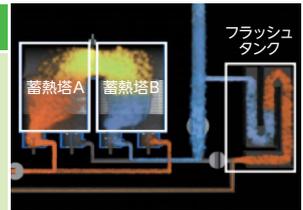
●RTOラインアップ

切替式

運転時の熱回収率が95%以上と高く、使用エネルギーを最小に抑えることが可能

- VOC処理効率98%以上
- 省スペース・省コスト

2つの蓄熱塔で蓄熱・放熱を繰り返し、効率良くVOCを酸化分解します

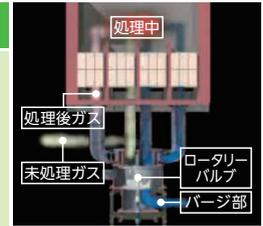


回転式

ロータリーバルブの導入で未処理排ガスの排出と悪臭をなくし、VOC処理効率をさらにアップ

- VOC処理効率99%以上
- 排気ダクトの圧力変動の低減

未処理ガスはロータリーバルブ入口から燃焼室に導入され完全分解されます



Column

「高性能VOC処理装置システム」の低コスト化への取り組み ～蓄熱式直接燃焼処理装置 (RTO) の製作 (中国)～



RTOの外観



ロータリーバルブなどの内部構成部品

近年、諸外国の大気汚染が深刻化する情勢の中、排気処理装置の問い合わせが増加し、より低価格での排気処理装置の供給が求められています。

当社の指導のもと、中国の当社協力会社で、内部構成部品を含めた高性能な回転式RTOの製作が始まり、高性能な排気処理装置をより低価格で提供することが可能になりました。

中国におけるVOC排気処理装置の展開

中国では都市部を中心にPM2.5をはじめとした環境有害物質による大気汚染が深刻な問題となっており、環境保護の厳格化を目標とした法や税制の改正、罰則の強化が進められています。

工場などからの環境汚染物質の排出を規制する排出基準は各省の基準が優先されるため、それぞれの行政区域の環境の質に関しては、各省が責任を負う仕組みとなっています。そのため、各省の環境保護部門の関係者の中で、日本の高度なVOC対策技術や経験に対する関心が大変高くなっています。

そのような環境の中、当社は、いち早く従来の供給体制を整備・拡充し、日本で製作を行っていた排気処理装置の中国国内での製作を開始。また、中国各地へ排気処理装置を納入してきた実績や、当社システムのVOC処理効率の高さが評価され、日系企業のみならず、現地企業からも問い合わせが急増し、装置の成約、納入件数も増加しています。

今後も当社は、現状に満足することなく、納入までの工期やコスト面のサービスをさらに向上させ、お客さまのさまざまなご要望に応えるとともに、中国の環境問題の解決に貢献していきます。

●中国における施工実績



Column

中国山東省や江蘇省の環境保護庁が主催するVOC対策技術のイベントに参加



山東省VOC対策研修会

当社は、山東省環境保護庁、独立行政法人国際協力機構(JICA)主催の「山東省VOC対策研修会」や、江蘇省環境保護庁主催の「2017年国際環境保護新技術大会」に参加し、当社グループの事業内容や、VOC排気処理技術、日本や中国での実績などを紹介しました。

結果として、現地の環境保護部門の関係者や、VOC排気処理装置の導入を検討している企業さまから大きな反響が



2017年国際環境保護新技術大会

あり、また日中双方での経験や、技術についての意見交換を通じて、VOC対策に対する日中間の相互理解を深めることができました。

これからも当社は、中国の環境保護関係者と積極的に技術交流を行い、VOC排気処理装置を通じて、中国の大気汚染問題の解決に貢献していきます。

循環型社会

限られた資源を有効に活用するため、廃棄物などの適正な処理を行っています。



廃棄物排出・リサイクル

元請工事の施工現場で排出する産業廃棄物のうち、最終処分場で埋め立て処理される量を低減するため、再生可能な産業廃棄物の分別回収と混合廃棄物発生量を抑える「4R[※]活動」を推進しています。

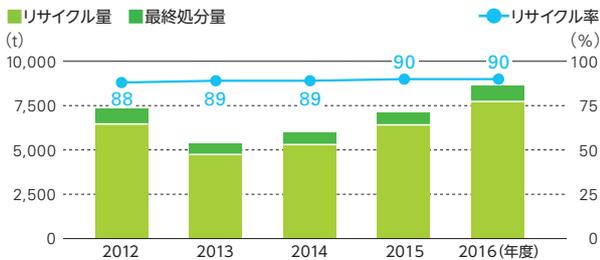
産業廃棄物排出量は、再生資源リサイクル量と埋め立て処理される最終処分量に分類し、再生資源をリサイクル率で示しています。

※ 4R=Refuse:断つ(使用する資源のムダをなくす)、Reduce:廃棄物削減、Reuse:再使用、Recycle:再資源化

● 主なリサイクルの取り組み

作業服リサイクル	断熱材リサイクル
ヘルメットリサイクル	特定機器リサイクル

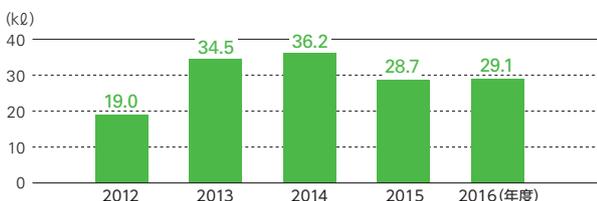
● 産業廃棄物排出量・リサイクル率



有害物質の回収管理

リニューアル工事などにおいて発生する有害物質(臭化リチウムなど)については、設計・施工計画段階で「設計方針計画書」「作業所環境管理計画書」をもとに有無を確認のうえ、「有害物質回収管理表」を作成し、回収・適正処分状況の管理を実施しています。

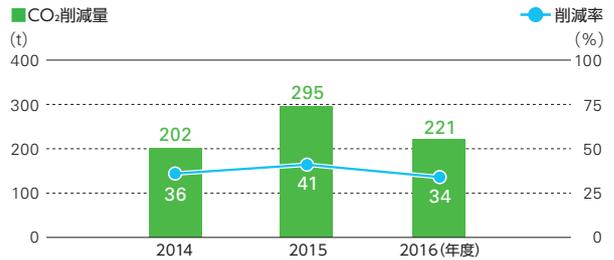
● 有害物質回収量(回収率100%)



廃棄物の発生抑制

施工現場で作成する「作業所環境管理計画書」において、廃棄物の発生抑制計画を立て、施工計画・施工図などに展開しています。竣工の際には、実施できた施策と削減量を算出のうえ、良い改善事例を、社内資料データベースに掲載し、水平展開しています。廃棄物を発生させないことと、抑制できる工法や施策を計画・実施することにより、CO₂発生量を削減しています。

● 廃棄物発生抑制によるCO₂削減量・削減率



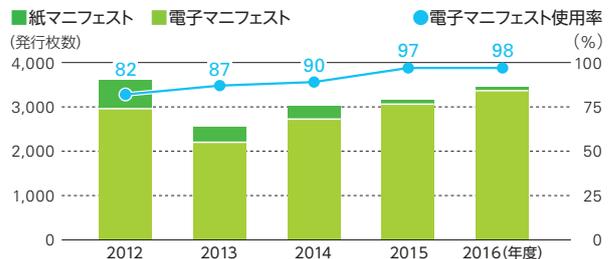
廃棄物の適正管理

全ての元請プロジェクトをリストアップして、廃棄物処理の状況を監視し、適正処理に努めています。

また、契約する全ての産業廃棄物処理委託業者の各自自治体許可情報を集めて、社内資料データベースに掲載し、定期的に更新管理を行うとともに、掲載された業者に限り発注が可能な仕組みを構築して管理しています。

産業廃棄物の適正処理を目的として、環境省が推奨している「電子マニフェスト」を2009年より導入、管理しています。現在では98%の利用率となっています。

● マニフェスト発行枚数・電子マニフェスト使用率



化学物質管理

化学物質の管理を徹底し、環境への影響を抑えています。



化学物質管理の取り組み

施工現場で取り扱う化学物質類を管理するため、「環境影響評価」をもとに、プロジェクトごとに設計・施工計画段階で「設計方針・計画書」「作業所環境管理計画書」を作成し、関連物質の確認・フォローを行っています。

技術開発センターでは、各研究開発項目において「開発計画書」を作成する段階で、取り扱う化学物質を確認・フォローしています。

フロン管理の取り組み

フロン排出抑制法に基づき、拠点ごとに「作業所フロン充填回収管理表」を作成し、フロン充填・回収・適正処分状況（行程管理制度）を管理しています。また、フロン回収作業がある場合は、回収計画・手順書を作成し、漏えい事故などの防止に努めています。

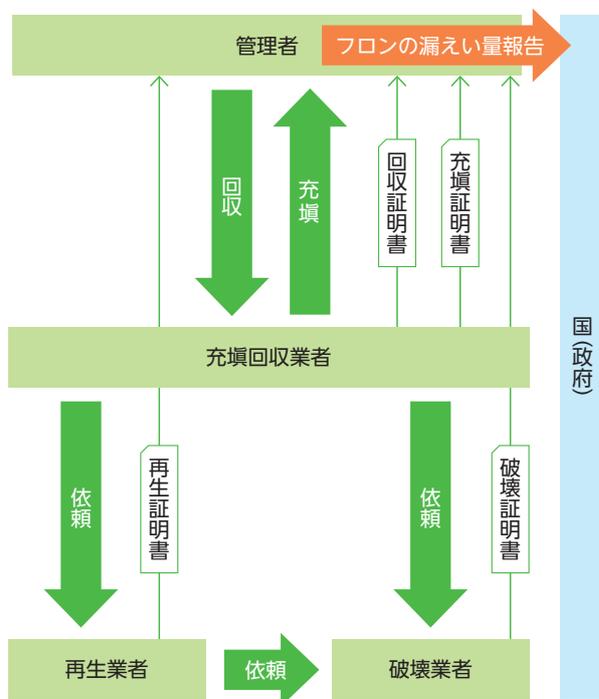
● フロン回収量(回収率100%)



● フロン管理フロー図

〈実施事項〉

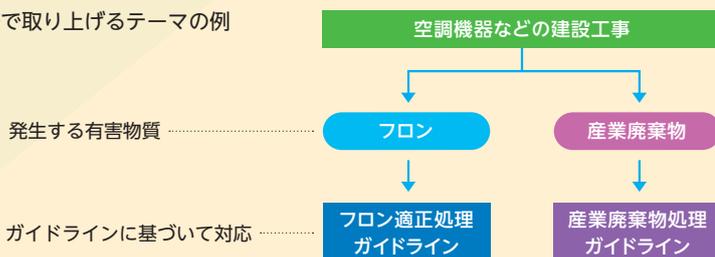
- ① 機器の適切な設置、適正な使用環境の維持、確保
- ② 機器の定期的な点検
- ③ フロン類漏えい時の対処
- ④ 機器の整備の記録・保存



Column

循環型社会・化学物質対応に関する社員教育

● 研修で取り上げるテーマの例



環境推進委員会と技術統括部で「産業廃棄物処理ガイドライン」「フロン適正処理ガイドライン」を作成し、各店環境推進委員が中心となって全技術社員に対する教育を実施することにより、環境配慮・法令順守事項を周知しました。

グリーン調達

当社独自の指針に基づく調達活動を通して、環境負荷低減に貢献しています。



グリーン調達方針

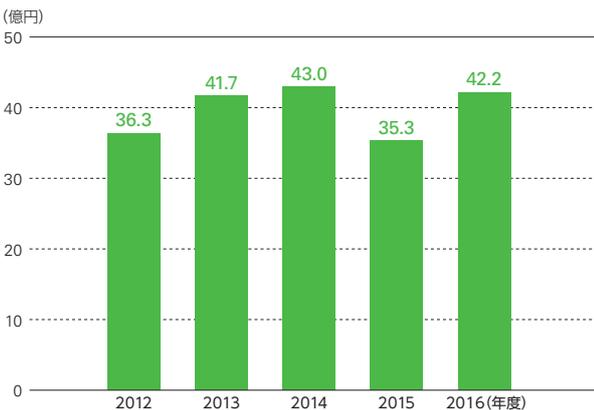
当社では、「環境経営ビジョン」で掲げるグリーン調達推進のため、事業活動（設計・施工時）において、環境負荷低減に寄与する新機材やシステム、工法、技術などの優先的な購入、選定に努めています。独自の基準に基づき「グリーン調達対象品目」を定め、調達実績の把握と定期的な見直しを行っています。

グリーン調達対象品目の判断基準

グリーン調達の対象品目は同等の機能を有する従来品に比べ、環境負荷が低減されるか否かを総合的に評価して採否を決定しています。判定基準は以下の通りです。

- ① 資機材製造時・運転時の環境負荷が少ない
(エネルギー消費量、資源消費量など)
- ② 原料に再生資源を利用している
- ③ 施工時の環境負荷が少ない
(廃棄物発生量、騒音、振動など)
- ④ 運転時の環境負荷が少ない
(エネルギー消費量、有害物質の放出など)
- ⑤ 使用寿命が長い
(耐久性、更新の容易性、転用性など)
- ⑥ 廃棄時の再資源化が容易である
- ⑦ 廃棄時の処理が容易である
(処理の容易性、有害物質の発生無しなど)

● グリーン調達の実績



カーボンオフセット製品の採用

現場事務所の備品の調達にカーボンオフセット対象品を選択し、環境負荷低減に貢献しています。一例として山梨県「やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト」のオフセット・クレジットが付与された物品を採用し、森林生態系の保全にも配慮した調達を進めています。



八ヶ岳のカラマツ林 (山梨県)

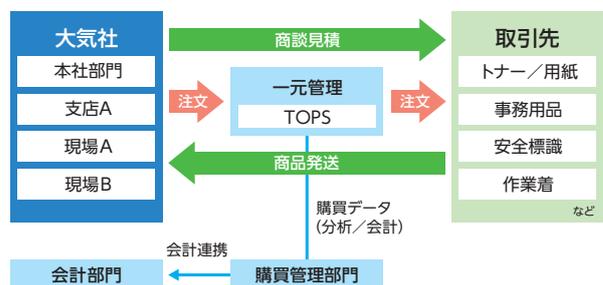


ネット購買によるペーパーレス化の推進

当社では、間接材購買システム「TOPS」を利用したネット購買を推進しています。利用者は、「TOPS」サイトより、常時使用する日用品・文房具から現場に必要な作業着・安全関連商品などを注文し、購入します。ネット購入により従来の個別伝票処理が不要となり、また会計システムとも連動し伝票による支払処理を大幅に削減し、ペーパーレス化促進に役立っています。

2016年度の実績は、利用額69,493千円、ペーパーレス化率は85.9%となりました。

● システムの流れ



マテリアルフロー

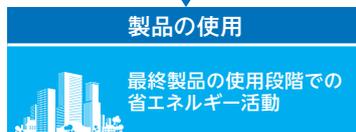
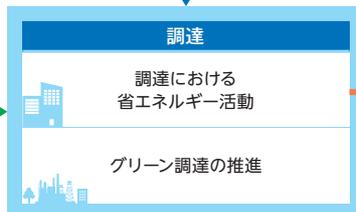
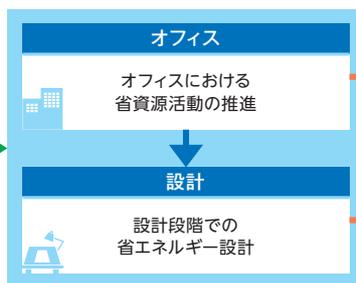
事業活動に伴う環境負荷の全体像を定量的に把握し、環境負荷低減につなげています。



INPUT

オフィス活動	
●消費電力	2,883,202 kWh (146 kWh/m ²)
●都市ガス	80,767 m ³
●水使用量	10,630 m ³
●コピー用紙購入枚数(A4換算)	8,921 枚/人

施工	
空調システム構築のための主な資材量 ^{※1}	
●冷房機器能力総量	142,552 kW
●ダクト総量	543,843 m ²
●配管総量	3,602 t



OUTPUT

●一般廃棄物排出量	76.3 t
-----------	--------

●顧客使用段階でのCO ₂ 排出削減量	
●自社設計プロジェクトでのCO ₂ 提案削減量 (CO ₂ 削減提案85件・CO ₂ 削減率29.2%)	▲63,158 t-CO ₂ /年
●塗装設備からのCO ₂ 排出削減量 ^{※3}	▲79.5 kg-CO ₂ /台

●スコープ3：カテゴリ4 原材料の輸送	24,375 t-CO ₂
---------------------	--------------------------

●産業廃棄物排出量 ^{※2}	8,586 t
●フロン回収量 ^{※2} (回収率100%)	16.8 t
●有害物質(臭化リチウムなど)回収量 ^{※2} (回収率100%)	29.1 kg
●顧客使用段階でのVOC排出の削減量	▲0.55万 t/年 ^{※4}
●施工段階での省資源活動によるCO ₂ 削減量(プレハブ化などの工法改善による、削減率34%)	▲221 t

●スコープ3：カテゴリ11 最終製品の使用	3,434,618 t-CO ₂
-----------------------	-----------------------------

※1. 一定規模の物件を対象とする ※2. 全物件を対象とする(元請物件)

※3. 自動車塗装ラインの試算モデル(日本での年間24万台生産ベース)にてCO₂排出量を算出 ※4. 海外含む

社会性

広く社会からの信頼を得るために、
ステークホルダーの期待に応える
事業活動を推進しています。



労働安全衛生への取り組み

安全を最優先に考え、快適な職場環境の実現を目指しています。



労働安全衛生の基本的な考え方

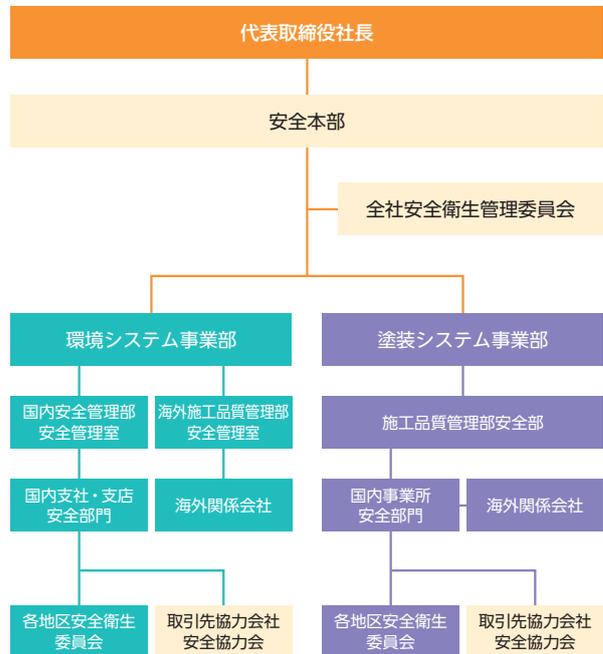
当社は、人命尊重を基本理念とし、順法精神に則り、建設業界における社会的責任を果たすため、「安全第一主義に徹した計画・施工」を実践し、働く人の生命と健康を確保して、快適な職場環境の向上に努めています。

安全衛生管理体制

当社は人命尊重、順法精神を基本理念とした独自の「大気社労働安全衛生マネジメントシステム」を構築。本社に安全本部、事業部に安全管理部門を置き、各支店・事業所の安全活動を支援しながら、統括管理を行っています。社員の安全知識・意識向上と、現場での類似災害発生の防止のため、安全管理に関わる情報、改善技術などを「社内安全ホームページ」で全社員に開示し、周知しています。また、全社員に「安全朝メール」を毎日配信し、安全活動の啓発と、毎日の安全作業に生かしています。

日々の現場作業が安全・確実に行われていることを、安全パトロールで各階層が横断的に確認しています。支店・事業所内で、毎月の安全衛生委員会を通して、現場での問題点・対策情報を共有しています。本社・事業部による安全監査や全社安全衛生管理委員会での取り組みを通じて当社全体の安全活動が担保できる管理体制を維持しています。

●安全衛生管理体制図



当社では安全活動の効果と、労働災害の頻度を表す度数率と、災害の重さを表す強度率を安全指標として計測、監視しています。なお、過去10年以上にわたって、死亡・重大災害0件を継続しています。

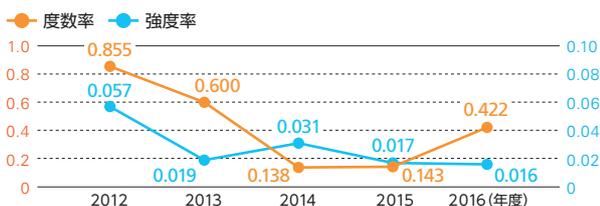
安全活動成果の推移

当社の安全活動の成果は以下のように推移しています。

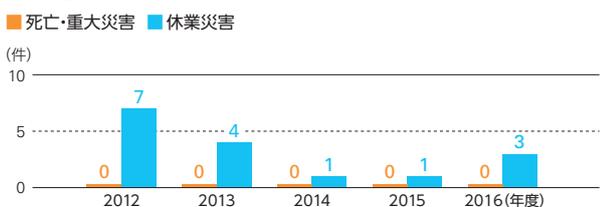
度数率	強度率
$\frac{\text{死傷者数}}{\text{労働時間}} \times 1,000,000$	$\frac{\text{損失日数}}{\text{労働時間}} \times 1,000$

死傷者数：業務上の災害で死亡および休業4日以上、負傷、疾病者数
 損失日数：被災者（休業1日以上）全ての休業日数
 労働時間：作業所にて工事に係る社員、協力会社作業員の労働時間合計
 （通勤災害による負傷、疾病および死亡は除く）

● 国内安全成績



● 国内災害発生件数



海外拠点における労働安全衛生管理向上の取り組み

近年、各国の安全に対する要求の違いにより、拠点間の労働安全衛生管理水準に格差が目立ってきました。また、いくつかの国においては、現場作業員の多国籍化により、管理上の課題も出ています。

当社ではこのような課題の解決のために、海外の主要8拠点に「労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)」を導入し、組織的な安全衛生活動の維持改善を行っています。具体的には海外拠点のナショナルスタッフを日本に招集して定期的な安全教育を行って、安全管理技術を向上させています。また、本社安全パトロールを行い、現場の安全衛生管理活動状況の確認・指導を行っています。

海外安全監査

各国において安全活動が自律的に高度なレベルで行われることが最重要との認識のもと、導入している「労働安全衛生マネジメントシステム」運用が形骸化していないか、ナショナルメンバーの安全意識レベルは維持されているかなど、外部監査や内部監査では発見しづらい項目を本部で監査しています。

ナショナルスタッフを招いての安全研修

各国の安全活動レベルを向上させるため、安全部門、工事部門メンバーを日本に集め、各種教育・訓練を毎年実施しています。

(海外拠点メンバー安全教育項目)

- ①安全活動ガイダンス
- ②各国安全活動プレゼン
- ③グループ討議
- ④安全パトロール訓練
- ⑤危険体感訓練
- ⑥各種安全管理手法教育
- ⑦意見交換ミーティング 他



Voice



大気社シンガポール
安全部門
マネージャー

Mr. R. Kalicharan
カリチャラン

シンガポールでの職場の安全衛生

Vision Zeroは、シンガポールの職場安全衛生法による安全キャンペーンです。命は何よりも重要です。このビジョンの達成のために、全ての企業が経営層や労働者、協力会社、政府などのあらゆるステークホルダーと役割や責任を分かち合っていくことが欠かせません。

私たちは、Vision Zeroの達成に向けて、シンガポールの建設業界と一緒に歩み続けています。仕事上の怪我や疾病は避けられるということ、無事故は実現可能だということを現場に浸透させることを目指しています。これは私たちの生活の質を向上させるために不可欠なのです。

Vision Zeroは、以下のステップを連続したサイクルで回すことで達成できます。

- I. ステークホルダーと良好な関係性を構築する
- II. 目標を設定する
- III. 目標を共有する
- IV. 職場の安全衛生の課題を特定する
- V. 解決策を常に検討し、
- VI. 進行状況の確認と監視を継続する

職場の安全衛生に細心の注意を払うことは社会的責任を果たすことと同義であり、企業の成長にとっても良い影響をもたらします。私たちは、これからも優れた安全行動に力を尽くしていきます。

品質向上への取り組み

高い評価と信頼を得るため、品質の向上に継続して取り組んでいます。



環境システム事業部の基本的な考え方

環境システム事業部では、「変化する社会の要求事項と品質マネジメントシステムの中で業務プロセスの管理と改善を継続的に行い、ムダ・ムラ・ムリの無い品質を目指す」を品質方針の基本理念に掲げ、下記の5つの業務プロセスごとに行動指針を展開し、活動しています。

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 営業品質の向上 | ④ 購買プロセスの品質向上 |
| ② 設計品質の向上 | ⑤ 技術開発プロセスの品質向上 |
| ③ 施工プロセスの品質向上 | |

塗装システム事業部の基本的な考え方

塗装システム事業部では、品質方針の基本理念にある「顧客のニーズと期待に応える塗装設備を提供し続け、顧客の信頼と社会からの高い評価を獲得する」を受けて、下記の3つを品質方針に掲げ、品質保証体系の業務の流れに沿ったQCフォロー表をチェックリスト化してプロジェクトを推進しています。

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------------|
| ① 環境に優しい塗装設備を提供する | ③ その結果、生産性をアップしてコストダウンを図り顧客の要求品質に定める |
| ② 技術の改良、設計品質の維持改善、施工品質の向上に努める | |

2016年度の主な取り組み

プロジェクト着工前の検討会で、営業・設計・安全・品質・購買・工事の各部門責任者が一体となって、欠陥工事や法令違反に係るリスクを洗い出し、また下記6つの「品質管理重要課題」を取り上げ、施工計画に反映し、実行していることを現場パトロールと竣工報告会で確認しています。

- | | |
|---------------|-------------------|
| ① 重要機能室の漏水防止 | ⑤ コイル凍結防止 |
| ② クロスコネクション防止 | ⑥ 生産ライン・既存設備停止の防止 |
| ③ 油・薬液・廃液漏れ防止 | |
| ④ 排煙風量不足防止 | |

改善活動

お客さまの要求事項を受けて、お客さまに満足していただける設備を提供するよう、PDCAサイクルを回し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行っています。各事業部ではその活動の一環として、お客さまへの提案や指



バーナー点検研修

摘事項のデータベース化、標準化の推進を行い、設計や施工の妥当性の確認を行っています。また、主に若手社員を対象に、該当機器の取り扱いに関する研修なども実施しています。

設計・施工プロセスの横串部門強化

環境システム事業部では、設計・施工プロセスの管理のため、設計方針・検討会、施工方針・検討会の各段階で、技術課題の抽出と対策立案を行っています。

抽出した課題の解決状況について、本部と支店横串部門の連携により月次で情報交換し、課題が解決するまで確認・フォローしています。

品質に関する情報共有の取り組み

品質に関する基本技術や不具合などの情報を、業務支援システム上に掲載し、社員が常時閲覧できるようにしています。また、不具合再発防止のための標準化資料を作成し、同様に業務支援システム上に掲載するとともに、定期的に社員研修を開催し情報の共有化を図っています。

現場の施工品質チェック

現場での施工品質チェックは、協力会社による自主点検、作業所による自主検査、技術部や品質管理部による品質検査と、段階的に実施しています。検査の時期としては、施工前・施工中・施工後のステップごとに実施し、不具合内容については、検査記録に基づき定期的に是正状況を確認し、是正が完了するまで確認・フォローしています。

グローバル拠点の品質向上の取り組み

海外プロジェクトの品質向上のため、重点物件を特定し、設計審査会・施工検討会の場で品質上の課題について協議し、定例会議にて課題解決まで確認しています。

各拠点で発生した不具合情報を所管部門にて収集し、年3度の海外技術部長会議で周知し、情報の共有を行っています。また、ナショナルスタッフのスキルアップのため、所管部門が各拠点の現場にて技術部員に直接技術研修を実施しています。



グローバル拠点研修(左：ホーチミン、右上：ハノイ)

Voice



環境システム事業部
九州支店
品質管理課長

潮崎 哲

改善策を共有して 工事の品質向上を

私は進行中のプロジェクトの品質検査と、クレームを未然に防止する活動を行っています。最近では、重点品質項目を洗い出し、不具合防止の対策や改善手法を水平展開することで、

2016年度は5年前に比べ、品質クレームを大幅に減らすことができました。仕事と行動に責任をもち、家族や同僚、お客さま、協力会社から信頼を得ることが重要です。これからも関係部門や協力会社とも事例や改善策を共有しながら、工事の品質向上に全力で取り組んでいきます。

Column

業務改善効果が認められ、 当社「内幸町2丁目プロジェクトチーム」が優秀賞を受賞

2016年10月に鹿島建設さまの「協励会社改善事例全国大会」が開催され、当社の「内幸町2丁目プロジェクトチーム」が優秀賞を受賞しました。

この大会は、業務改善活動を通じた施工管理水準の向上と企業体質の革新を図ることを目的に、鹿島建設さまが協励会社



室外機ユニットの揚重作業

との共同で1981年から開催されているもので、2016年は、200件を超える応募から選ばれた48事例が全国大会で発表されました。

内幸町2丁目プロジェクトチームがこの大会で発表したテーマは、「業界最大級の10mを超える室外機ユニットへの挑戦」です。

ビル用マルチエアコンシステムの室外機200台を屋上に設置する工事において、室外機を設置する鉄骨架台、室外機、冷媒ラックなどを工場であらかじめユニット化してから現場搬入し、タワークレーンを利用して一体で引き上げる工法を採用したことで、安全かつ効率的な施工が実現できたという内容です。

このユニット化により、在来工法では230回はかかる揚重回数を94%削減して工期を1週間以上短縮させるとともに、冷媒配管の施工も40%程度削減することができました。この度の受賞は、これらの大きな業務改善効果が認められた結果です。当社はこれからも業務改善を行い、施工管理水準を向上させていきたいと考えています。

労働慣行 [人権の尊重・人材の育成]

働きがいのある魅力ある会社づくりに取り組んでいます。



人権に対する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開する企業として、人権の尊重を最も重要な事項の一つと考え、「大気社行動規範」において、基本的人権を尊重し、差別的取り扱いやハラスメントなどの個人の尊厳を損なう行為を行わないことを規定しています。「世界人権宣言」や「労働における基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を尊重し、社員や取引先も含め、人権に配慮した事業活動を行うよう努めています。

当社の人権に関する考え方を社員に周知するとともに、内部監査や内部通報窓口を通じて人権に反する行為を把握し、適切な対応を迅速に取るなどの取り組みを進めています。

大気社行動規範（一部抜粋）

I. 行動原則

3. 私たちは、顧客・取引先、株主、地域・社会、地球環境への貢献を第一に行動するとともに、社員の人権に適切な配慮を行います。

II. 倫理行動基準

1. 基本的人権の尊重と健全な職場環境の維持

(1) 企業活動において基本的人権を尊重し、人種、宗教、思想信条、出身、性別、障がいの有無、身体的特徴、年齢など、当社の業務と関係しない事柄に基づく差別を行いません。

(2) 職場における性的嫌がらせ、また上下関係や立場の優位を利用した嫌がらせは、意図的であるか否かを問わず禁止します。

組織風土改善委員会

「組織風土改善委員会」は、全社員が相互信頼・協調の精神のもと、物質面、精神面で働きがいを感じられる組織風土をつくることを目的として、1975年に発足しました。業務の改善・制度の改正について広く社員との意見交流を図るとともに関係部門と協力しながら、調査・検討・立案を行います。また就業規則など社員の処遇に関わる制度の重要な変更については、立案担当部門から委員会に意見を求めるなど、労使協議における労働者代表としての役割を担っています。

●社員データ

項目		2015年	2016年	2017年	
社員数(人) (3月末)	単体	男	1,327	1,334	1,290
		女	148	150	156
		合計	1,475	1,484	1,446
	連結	4,795	4,892	4,702	
平均勤続年数(年)	単体	18.4	18.6	18.3	
非正規社員数(人) (3月末)	嘱託	74	84	86	
	契約社員	88	77	82	
	合計	162	161	168	
新規採用数(人) (前4月～3月末)	新卒	男	32	38	40
		女	1	2	4
		合計	33	40	44
	中途	男	12	17	17
		女	8	5	5
		合計	20	22	22
新卒定着数(人)		35 (2012年入社)	38 (2013年入社)	33 (2014年入社)	
		31 (2015年時)	34 (2016年時)	26 (2017年時)	
新卒定着率(%)		88.6	89.5	78.8	
離職者数(人) (前4月～3月末)	定年	25	21	19	
	自己都合	29	27	23	
	合計	54	48	42	
定年後再雇用者数(人)		98	106	89	
定年後再雇用率(%)		86.7	86.8	94.4	
障がい者雇用率(%)		2.22	2.18	1.99	

ハラスメント対策

セクシュアルハラスメントについては専用の相談窓口を設けて対応し、その他のハラスメントについては、社内通報窓口および社外通報窓口を設けて対応しています。

通報者は「内部通報規程」などにより保護され、相談があり次第、解決に向け迅速な対応を実施しています。また研修において「対策の必要性」や「予防と解決の重要性」などについて啓発活動を実施しています。

労働慣行 [人材の多様性・ワークライフバランス]

働きがいのある魅力ある会社づくりに取り組んでいます。



グローバル人事制度

当社は、安定した社員の生活を基盤に、均一で高い品質のサービスを世界中に提供することを可能とするため、企業理念の具現化を基軸とした評価制度、グローバルな適材適所を実現する等級制度、顧客第一の精神を実践できる報酬制度をコアにした「グローバル人事制度」をナショナルスタッフ向けに構築しています。

2014年より、導入を進め、インド、インドネシアでは運用を開始、タイでは2018年度の運用を目指し詳細設計中です。さらに、他の国にも展開していきます。



グローバル人事制度に関する説明会(インドネシアにて)

公平・公正な評価

当社の人事評価制度は、公正・公平の理念のもと、人事考課を実施しています。

人事考課は、各社員に必要とされる能力や熱意・行動、業績への貢献度で評価し、人材育成につなげるため、評価結果を本人にフィードバックしています。

期初には、上司とメンバーの面談などのコミュニケーションによる目標設定を行い、各月には目標達成のために月次のPDCAサイクルを意識して上司との月次対話を実施し、メンバーの育成を図っています。

評価に際しては、結果のみならず個々の能力を加味し、社員のモチベーション向上につなげるとともに、社員一人一人がやりがいと誇りを感じられるようにすることを重要視しています。

ダイバーシティの実現に対する基本的な考え方

組織や企業にとって、ダイバーシティに関する取り組みは、近年さらに重要度を増しています。

当社の中にも、人種・性別問わず、さまざまな個性を持った人材がおり、多様な考え方や価値観を認め合うことで、変化する環境やニーズに対応でき、より働きやすく魅力のある仕事環境につながるものと考えます。

ダイバーシティへの取り組みは、結果的に優秀な人材の確保につながり、かつ社員の就労意欲の向上にも貢献できるものと考えます。

女性社員の活躍推進

ダイバーシティへの取り組みの一つとして、当社は女性社員の活躍を推進しています。魅力ある会社にするためには、全ての社員が活躍し、個性と能力が十分に発揮される環境を整えることが必要不可欠です。

スキルアップのための研修や働きやすい制度をさらに充実させ、女性社員のさらなるキャリア支援を強化していきます。

2016年度には、女性活躍推進法に基づく行動計画の一環として、育児時短に関する制度の改定、女性社員およびその上司を対象とした育成研修などを実施しました。



女性活躍推進に関する育成研修

ワークライフバランスの充実に対する基本的な考え方

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家族や友人・趣味にかける時間も生活に欠かせないものであり、その調和がとれた状態でこそ、人生の生きがいや喜びは倍増すると考えます。この仕事と生活の調和は、当社の活力や競争力の源泉である有能な人材の確保・育成・定着の可能性を高めるものと考えます。

育児・介護の両立を支援する制度

当社では、上記ワークライフバランスへの取り組みの一つとして、社員の仕事と育児・介護の両立を支援するため、各種休暇取得を促す制度を導入しています。

● 育児・介護支援制度

項目	大気社	法令
育児休業	最大満2歳まで	1歳6カ月まで
育児勤務時間短縮	小学校3年の3月末まで	3歳まで
介護休暇	介護休暇は曜日指定と不定期の2種類から選択できる	

● 支援制度および有給休暇の取得実績

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
産休取得者数(人)	6	6	5	4
育児取得者数(人)	5	6	9	7
育児休業復職率(%)	100	100	100	100
復職12カ月後の定着率(%)	80	67	100	100
その後12カ月以内に退職した人数(人)	1	2	0	0
短時間勤務制度利用者数(人)	13	15	22	21
全社員の有給休暇平均取得日数(日)	5.8	5.9	6.2	6.0

当社が導入している各種休暇制度の例

- 繁忙業務終了時連続代休：当該担当業務が終了した時に代休未取得日数がある場合、連続して3日以上代休取得が可能
- 永年勤続リフレッシュ休暇：勤続年数が満25年を経過し、永年勤続表彰された社員に対し、有給休暇に加えて付与される15日の休暇
- 有給休暇残日数の活用：直近10年間の有給休暇残日数がある場合、長期療養と介護・看護休暇への利用が可能(本来は無給)

社員の心身の健康

大気社グループの健康保険組合を設立しており、その中で、健康・こころのオンライン「健康相談ダイヤル24」を開設し、社員や家族の「からだ」と「こころ」の不安や悩みに、年中無休・24時間体制で経験豊かな保健師、看護師、管理栄養士、医師などの専門相談スタッフが素早く、的確にサポートしています。また、改正労働安全衛生法によるストレスチェック制度導入と同時に、社員が自らの心の状況に向き合い対処できる場を整えました。今後は、集団分析による職場環境づくりも進めていきます。

● メンタルヘルス対策

一次予防	メンタルヘルス不調者の発生を未然に防ぐ取り組み
社内研修などにより社員の認識を高めています。	
二次予防	早期に発見し、迅速に適切に対応する取り組み
不調者の上司・部門長からの相談・連絡に対し適切な助言・指示を行い、必要に応じて社員との面談を行います。	
三次予防	病状を適切に把握・管理し病気の重症化を防ぐ取り組み
不調者発生の場合には、管理本部人事課が即時対応し、復職までフォロー・支援します。	

Voice



大阪支社 技術部
東元 百子

仕事と家事・育児を両立させています

私は2008年に入社し、工事で大型商業施設の施工管理業務や、事務所ビルのテナント入居工事責任者などを経験した後、産休・育休を二度ずつ取得

しました。現在は、大阪支社で発足した「現場支援チーム」で、時短勤務で働いています。比較的時間に縛られにくく、これまでの経験も生かせるため、女性社員の働き方のロールモデルといえる業務であり、会社や家で周りの人に助けをもらいながら、あまり気負わずに、とても充実した日々を送っています。

女性活躍推進法が施行されましたが、将来は、このような制度がなくても女性が男性と同じくらい活躍できる社会になってほしいと願っています。そのためにも、仕事や家事、育児など、自分ができていることに全力で取り組んでいきたいと思っています。

労働慣行 [働き方改革の取り組み]

働きがいのある魅力ある会社づくりに取り組んでいます。



働き方改革実現に向けて

当社では、社員の健康とワークライフバランスの充実を図るため、働き方改革に取り組んでいます。製品やサービスの品質、安全性をこれまで通りに確保しながら、労働時間の短縮を進めていきます。短期的な対策として、現場業務の改善に着手します。業務負荷を分散させるために人員の補充に取り組むほか、現場のルーティンワークのアウトソーシング化やタブレット端末の導入による業務のIT化を推進し、業務効率の向上を図ります。また、中長期的な対策として、社員のスキルアップ教育を最重要テーマに掲げ、業務時間の短縮を実現した社員を評価する仕組みを検討するなど、人事制度の再構築も含めて取り組んでいく計画です。

(長時間労働対策)

働き方改革の実効性を高めるため、下記の長時間労働対策を実施しています。

- ・ 経営トップによる過重労働対策に関するメッセージ発信
- ・ No 残業デーの積極的推進
- ・ 過重労働に関する巡回教育の実施
- ・ 過重労働対策を管理職の評価項目とする検討
- ・ 現場のモデルケースごとに過重労働につながる課題を把握し、改善策などを募って水平展開

Column

長時間労働対策会議の発足



当社では、長時間労働対策会議を立ち上げ、この問題に特化した全社的な活動を推進しています。社長を

はじめとする経営層が活動の推進役となり、経営企画本部長を議長として、労使協議における労働者代表の役割を果たす組織風土改善委員会もメンバーに加わっています。

長時間労働対策会議は2カ月に1回開催され、方針や活動テーマを議論し、具体的な計画、施策の実行に関しては、活動テーマ別に8つの分科会(各責任者は対策会議メンバー)を設けて全社展開を図っています。今後、四半期ごとに活動状況を評価・分析することで取り組みの質を高めるなど、PDCAサイクルを回すことで成果を確かなものにしていきます。

Column

イタリアで「働きがいのある会社」6位にランクイン



当社とアライアンス関係にある Geico S.p.Aは、国際的なコンサルタント会社 Great Place to Work® Institute社が実施する2017年「働きがいのある会社」ランキングに参加し、イタリアの122社を対象にしたランキングの社員数50~500人規模の企業部門で6位にランクインするとともに、「ワークスペース賞」も受賞しました。Geico S.p.Aは、人材は最も貴重な経営資源だと考えています。社員が成長し続けるた

めの機会を提供し、厳しい事業環境の中でも企業としても成長し続けていける風土を構築することを目指しています。そこで、心理学者や栄養士によるサポートといった高度な医療サービス、仕事や趣味に関する講座などを社員に提供しています。また、敷地内にトレーニングジム、ビストロエリア、劇場などを備えており、ソフト面とハード面から働きやすい環境を整備しています。Geico S.p.Aでは、これからも社員とともに成長するための職場づくりに力を注いでいきます。



取引先との関わり

公平・公正を基本とした調達活動を推進しています。



調達基本方針

当社は、公平・公正を基本とし、以下の方針により調達活動を行っています。

- 法令およびその精神の順守
- 合理的な取引先の選定と適正な取引
- 機密情報の管理
- 資源保護、環境保全への配慮
- 取引先との信頼関係促進 など

取引先の選定の仕組み

公平、公正な取引を行うため、複数の取引先に見積りを依頼し、購買品質（仕様・性能・納期・価格など）の評価によって取引先を選定することを基本としています。価格交渉は、合理的な根拠（過去の実績など）に基づき実施します。

機密情報の管理

機密情報、個人情報、顧客情報の各取り扱いは、「情報セキュリティ規程」に基づき厳正に管理しています。情報漏えいを未然に防止するため、「機密漏洩防止に関する誓約書」により取引先に注意喚起を行っています。

取引先との連携

取引先との良好な関係を維持・継続するために、取引に関わる法令の改正を理解し、注意点の確認や社会の変化に対応した業務フローの相互理解を深めるため、「連絡会」を開催し、取引先とともに勉強しています。2016年度は、東京地区1回、大阪地区1回で実施しました。



反社会的勢力の排除

当社は、「大気社行動規範」により、反社会的勢力が業務に関与することを拒絶し、あらゆる要求を拒否しています。また、社員が反社会的勢力と関わりを持つことを禁止しています。全ての取引先の反社会的勢力との関係排除を明確にするため、基本契約書および個別契約書に反社会的勢力排除条項を入れて締結しています。新規に取引を開始する取引先は、反社会的勢力との関わりが無いことを確認し、契約をしています。

グリーン調達優良企業表彰制度

当社は、グリーン調達活動のさらなる推進を図るため、2011年度より年に一度、グリーン調達への貢献度が高く、また自ら積極的に環境活動に取り組まれているお取引先さまを優良企業として表彰しています。表彰にあたっては「環境活動調査」を行い、環境マネジメントシステム（EMS）の評価を鑑み2016年度の優良企業の選定を行いました。



グローバル調達活動

当社では、海外拠点の調達データを一元管理するシステムを導入し、サプライチェーンの見える化を進め、調達の最適化を推進しています。海外の取引先に対し、適時・適切に契約の履行がなされるように、定期的な履行状況のチェックなどを行っています。

地域社会への貢献

企業市民の一員として、地域社会への貢献活動に取り組んでいます。



基本的な考え方

当社の経営ビジョンでは、地域・社会を重要なステークホルダーの一つに位置付け、文化や慣習の尊重と発展への貢献や地域・社会貢献活動への参加を積極的に推進しています。

地域・社会との良好な関係を構築し、社会と共生する企業市民の一員として、地域・社会の課題解決や発展に向けてさまざまな活動を行っています。

社会貢献活動

医療用ウィッグが必要な子どもたちへ髪を寄付

当社では、社会貢献活動の一環として、髪の毛を寄付する「ヘアドネーション」活動に協力しています。

特定非営利活動法人 Japan Hair Donation & Charity (JHDAC) が行っている活動で、小児がんなどの治療過程や先天性の無毛症などで髪に悩みを抱えている18歳以下の子どものために、寄付により集まった髪を使って、オーダーメイドのウィッグをプレゼントしています。

小児向けの医療用ウィッグの数が少ないことが背景にあり、子どもたちが前向きな気持ちで日常生活を送り、治療に専念できるようになることを目指した活動です。



左：寄付された髪
右：JHDACからのお礼状

他にも次のような活動を行っています。

- ・公益信託経団連自然保護基金への寄付
- ・公益財団法人日本盲導犬協会の盲導犬育成制度への寄付
- ・公益財団法人信頼資本財団「ありがと本」活動への協力
- ・ナマステ・インディア(インド文化に触れるイベント)への協賛
- ・使用済み切手、不要になった携帯電話、ベルマーク、外貨コイン、古着などの回収を通じた支援活動
- ・未使用品(切手、テレホンカード、クオカード、図書カード)の回収を通じた支援活動
- ・献血 など

地域貢献活動

新宿「打ち水大作戦2016」に参加

2016年8月4日、西新宿の街路樹沿いの歩道で、当社が所属する新宿CSRネットワーク主催の「打ち水大作戦2016」に参加しました。

このイベントは2006年から毎年行われています。打ち水効果で猛暑新宿の気温を下げ、地球温暖化防止に貢献するための活動で、参加者と一体となり楽しく打ち水することで、区内企業同士の連帯感を深め、地域とのネットワークを広げることが目的です。

打ち水に使う水は「水道水は御法度」を基本原則とし、「飲み水ではなく、人体に影響の無い災害用地下水」を使用することが前提となっています。

打ち水前は28℃だったその日の気温が、水をまいた後には26℃まで下がりました。



広瀬川の清掃活動に参加

当社は、2017年4月22日に「第23回広瀬川1万人プロジェクト」に参加し、流域の清掃活動を行いました。

「広瀬川1万人プロジェクト」では杜の都・仙台のシンボルである広瀬川の自然環境を守るため、市民・企業・行政がさまざまな活動で連携しています。広瀬川流域の一斉清掃がメインの活動で、今回は6カ所の会場に1,349人が参加し、175袋分のごみを回収しました。



(その他国内拠点での活動)

東京本社：新宿「新宿年末クリーン大作戦」への参加

大阪支社：枚方工場周辺の定期的な清掃活動

名古屋支店：東日本大震災復興支援

海外拠点での取り組み

大気社インドにおける自社敷地内での作物栽培

社会的責任の一環として、大気社インドは年に1回、インドのコンダプリー村にある自社敷地内において小麦を栽培しており、収穫した全ての小麦を、2008年よりアーナンドアシュラムという児童養護施設に毎年送っています。2017年は、約300kgの小麦粒を寄付しました。



大気社シンガポールにおける日本人墓地清掃活動

2016年8月13日、大気社シンガポール所属の社員および家族で、日本人墓地公園の清掃を実施しました。

本活動への参加は6年目となります。清掃後は慰霊碑に献花し、この地で亡くなられた方々の冥福をお祈りしました。



Geico S.p.Aによるツリーダム植樹活動への参加

当社とアライアンス関係にあるGeico S.p.Aは、地域社会の発展と環境保全に対する貢献を自社の使命の一つと考え、取り組みを推進しています。事業活動におけるCO₂の排出を環境に対する「負債」ととらえ債務の完済を目指してイタリアやアフリカで植樹活動を展開しており、前年の通勤や出張などにかかった費用をもとにCO₂排出量を換算し、その排出量に相当する本数を植樹しています。植樹にあたっては、2009年に自社の社員が植樹に参加した「Ecological Debt Free Day」を開催したほか、2015年からはツリーダム*と連携した植樹プロジェクトを推進しています。地域のニーズに応じて果物や絶滅のおそれのある木などを選び、イタリアとケニアで2015年に800本、2016年に720本を植え付けました。2017年は1,300本(加えて、他の目的で200本)を植樹する計画です。Geico S.p.Aのサポートするツリーダムの植樹プロジェクトでは、失業率や子どもの退学率が高いなど、貧困に伴ってさまざまな問題が発生している地域を中心に活動しています。植樹の用地として、マフィアなど反社会的勢力から没収した土地を主に活用しています。植樹した木から収穫した農産物の売却収入は、地域の農業従事者の収入となり、農産物の加工や観光産業にも裾野が広がることで雇用の拡大にもつながっています。

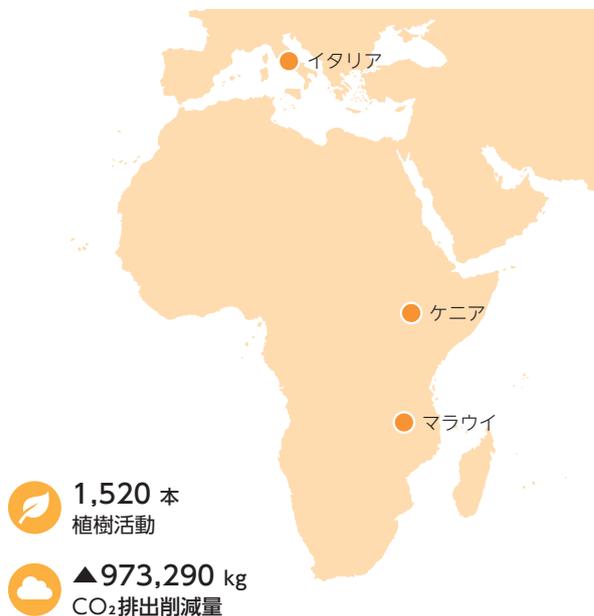
これからもGeico S.p.Aでは、CO₂の削減に取り組むとともに、地域の経済的基盤を支え、地域社会の健全な発展にも貢献していきます。

*ツリーダム：2010年にイタリア・フィレンツェで設立された団体で、植樹支援のオンラインプラットフォームを持つ。これまでにアルゼンチンやカメルーン、ハイチ、イタリア、ケニアなどで29万本以上を植樹している。



地域の農業従事者による植樹活動

● Geico S.p.A.の活動実績(2015年からの累計)



株主・投資家

より開かれた会社を目指し、株主・投資家の皆さまに向けて財務情報、経営情報などを公開しています。



情報開示方針

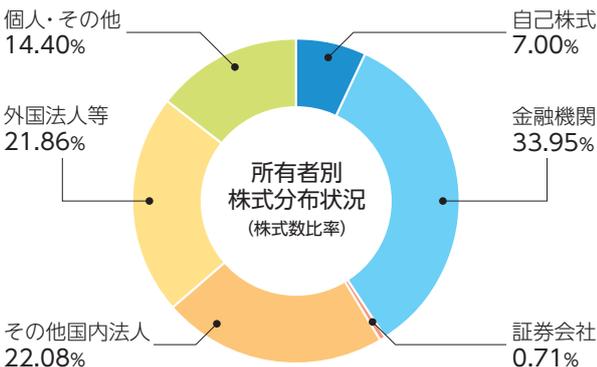
当社は、「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンのもと、当社に関する重要な情報を、透明性、公平性、継続性を基本として迅速に開示します。

株主還元の基本方針

当社は、配当金による株主の皆さまへの還元を最重要施策の一つとして考えており、連結配当性向35%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施していきます。

株式情報(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000 株
 発行済株式の総数 36,782,009 株
 株主数 3,235 名



年間配当金と配当性向の推移



IRイベント

6月に行われる定時株主総会のほか、5月と11月に決算説明会を開催しています。また不定期ですが、年に数回、個人投資家の皆さま向けの会社説明会を開催しています。



IRイベントの様子

2016年度は、5月に28社42名、11月に30社43名に決算説明会を開催し、7月には朝日新聞と東洋経済新報社共催の「個人投資家向けIRセミナー」に参加しました。

情報ツール

株主の皆さまに配付する印刷物として、株主通信(6月、12月発行)、アニュアルレポート(8月発行)を制作しています。

Webでは印刷物のPDFファイルのほか、東京証券取引所の開示項目である決算短信や有価証券報告書・四半期報告書、中期経営計画や決算説明会の資料やファクトブックなどを公開しており、これらの最新資料を一括でダウンロードしていただくことも可能です。

また、株主・投資家の皆さまに向けて、当社の事業や歴史を知っていただくための情報も掲載しています。

外部からの評価

当社のWebサイトは外部からも評価をいただいています。

モーニングスター株式会社の「Gomez/IR サイトランキング2016」において、当社が総合ランキング銅賞、建設業第2位に選ばれました。

また、日興アイ・アール株式会社の「2016全上場企業ホームページ充実度ランキング」においては、企業ホームページ優秀サイト(建設業第2位)に選ばれました。



第三者意見



麗澤大学 外国語学部 教授
企業倫理研究センター
前センター長

梅田 徹 氏

昨年度のCSR報告書からの重要な進展は、マテリアリティの特定でしょう。マテリアリティとは、組織が経済・社会・環境に大きな影響を与えたり、ステークホルダーの評価や意思決定に実質的な影響を与えたりする事項・項目のことを指します。CSR情報開示の標準になっているマテリアリティを特定したことは大気社のCSR姿勢を内外に打ち出す意味で大きな一歩になります。特定に至る過程で、組織の構成員が自社にとって何が重要なCSR課題事項であるかを検討する機会があったようです。その後、経営層による妥当性評価を経て、最終的に10項目が選定されています。10項目のうち4項目(労働安全、従業員の雇用と定着、働きやすい職場環境、人材育成)は従業員や職場に関わる要素ですから、従業員を大事にする会社だというメッセージを伝える効果があるでしょう。ただし、若干気になる点は、大気社が最も強みとする「気候変動への対応」がマテリアリティに選定されなかったことです。選定された項目の中でも「品質管理」と「客先要求に対する技術力・商品力」の二つには重複する部分が含まれます。いずれもグルーピング(まとめ方)の問題ですので、若干の関連づけの工夫

が必要でしょう。例えば、「腐敗防止」は「コンプライアンスの推進」の中に含めて説明したり、「気候変動への対応」は「資源・エネルギーの効率的利用」の中に含めて説明したりするように項目の中身と関連性について少し整理してみてもいいかもしれません。

環境マネジメントのセクションでは、今回から新たに環境会計^{*}が掲載されるようになりました。環境に関する指標が多様化する中、環境会計への関心や注目度は相対的に低下している感がありますが、環境保全コストと環境保全効果が明確に表示されたことは大いに評価できます。また、労働慣行のセクションでは人権に対する基本的な考え方が追加されました。「ビジネスと人権」は国際的には盛んに議論されるようになっています。グローバルに事業展開する企業にとっては無視することのできない課題です。組織内で人権尊重を図るだけでは十分とはいえず、いまやサプライチェーンにおける人権状況の把握が求められる時代です。今後は、こうした方向性を持った取り組みの展開が期待されます。

*環境会計：企業などが、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し伝達する仕組み

意見を受けて

企業価値や、中長期的な成長性を測るための要素として、環境、社会、ガバナンスといった非財務情報がますます重要視される中で、当社は、よりわかりやすい情報開示と活動のさらなる深化を目指し、今回初めて、CSRの側面から重要課題(マテリアリティ)の特定と開示を行いました。多種多様なCSRのテーマの中から、何に優先的に取り組むかをあらためて検討し、経営陣の共通認識として、それぞれの重要度の見え直しを行いました。まだまだ勉強不足ではありますが、今後はこれを生かし、さまざまなステークホルダーとどう向き合い、自社の企業価値向上や活動にどうつなげていくかを模索してまいりたいと存じます。

梅田先生には全体を通じた視点から、日本政策投資銀行 竹ヶ原様には特にマテリアリティ特定に関しまして、示唆に富むご意見を賜り、誠にありがとうございました。CSRに高い知見をお持ちのお二方にご助言をいただけたことは、私どもにとって大きな励みとなります。今後とも忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



CSR担当役員
常務執行役員

中川 正徳



株式会社大気社

〒160-6129

東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー

【お問い合わせ先】 企画・広報課

TEL.03-3365-5320 (代) FAX.03-5338-5195

<http://www.taikisha.co.jp>

